

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月28日

【事業年度】 第15期(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

【会社名】 AHCグループ株式会社

【英訳名】 AHC GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 喜貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 武藤 輝一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 武藤 輝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (千円)	4,086,602	4,114,326	4,904,246	5,915,131	6,268,694
経常利益又は経常損失() (千円)	197,862	39,254	200,480	70,606	154,731
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	102,757	1,306	253,891	67,865	98,315
包括利益 (千円)	102,757	1,306	253,891	67,865	98,315
純資産額 (千円)	1,355,391	1,331,450	1,085,658	1,157,328	1,204,964
総資産額 (千円)	3,838,894	4,728,330	5,206,497	5,246,994	5,798,284
1株当たり純資産額 (円)	648.42	641.77	518.44	551.31	579.69
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	51.98	0.63	121.82	32.35	47.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	50.08	0.60	-	31.36	45.60
自己資本比率 (%)	35.3	28.2	20.9	22.1	20.8
自己資本利益率 (%)	12.6	0.1	-	6.1	8.3
株価収益率 (倍)	25.6	1,402.6	-	19.2	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,374	12,320	102,690	97,993	439,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,961	670,091	909,084	94,131	358,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,709,105	879,481	582,030	15,083	290,885
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,291,293	2,488,362	2,058,618	2,047,396	2,419,112
従業員数 (名)	355	387	446	478	470
[ほか、平均臨時雇用者数]	[321]	[359]	[388]	[403]	[383]

- (注) 1. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第13期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第13期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数(パートタイマーを含む。1日8時間換算)は年間の平均人員を[外書]に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月
売上高 (千円)	2,124,059	2,138,377	2,748,852	3,361,559	3,608,749
経常利益又は経常損失() (千円)	2,565	63,643	124,546	109,252	151,700
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	24,829	62,781	167,120	142,569	101,373
資本金 (千円)	499,352	499,796	50,000	51,706	54,119
発行済株式総数 (株)	2,090,300	2,097,650	2,097,650	2,102,844	2,109,576
純資産額 (千円)	1,169,743	1,081,712	922,691	1,069,066	1,119,760
総資産額 (千円)	2,640,056	3,474,378	3,779,480	3,669,987	4,208,399
1株当たり純資産額 (円)	559.61	521.40	440.62	509.27	538.70
1株当たり配当額 [1株当たり中間配当額] (円)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	10.00 [-]
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.56	30.07	80.19	67.97	48.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	65.88	47.01
自己資本比率 (%)	44.3	31.1	24.4	29.1	26.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	14.3	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.2	28.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	20.6
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	188 [170]	215 [197]	239 [217]	260 [233]	263 [223]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	- (-)	57.8 (111.9)	46.6 (117.8)	41.0 (143.9)	89.9 (165.7)
最高株価 (円)	3,510	1,635	859	737	5,130
最低株価 (円)	1,070	854	619	601	624

- (注) 1. 第11期から第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第11期から第13期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数(パートタイマーを含む。1日8時間換算)は年間の平均人員を[外書]で記載しております。
5. 第11期の株主総利回り及び比較指標については、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、記載しておりません。第12期以降の株主総利回り及び比較指標については、第11期の末日における株価及び株価指数を基準として算定しております。
6. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであり、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。ただし、当社株式は、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、それ以前の株価については該当事項がありません。

2 【沿革】

2010年1月に当社は、当社グループ(AHCグループ株式会社、介護ジャパン株式会社、ガンバリズム株式会社)及び他事業者の記帳代行等の業務受託と事業会社等の運営サポートを目的として設立されました。

年月	概要
2010年1月	当社グループの記帳代行等の業務受託等の運営を目的とした、AHCグループ株式会社(資本金4百万円)を設立。
2010年3月	居酒屋向けのセントラルキッチン「串打ちセンター」を開設。
2010年3月	外食のライセンス事業を開始。
2011年4月	本社を東京都台東区から東京都千代田区に移転。
2011年4月	介護のライセンス事業を開始。
2012年12月	小規模デイサービス事業所「グリーンデイ」を開設。
2013年5月	宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業の運営を開始。
2014年6月	放課後等デイサービス事業所「テラス」を開設。
2014年8月	滋賀県において放課後等デイサービスの運営を目的として、SLカンパニー株式会社を設立。
2014年9月	埼玉県において放課後等デイサービスの運営を目的として、テラスワールド株式会社を設立。
2014年11月	福祉のライセンス事業を開始。
2015年2月	放課後等デイサービス事業所「アプリ」を開設。
2015年11月	放課後等デイサービス事業所「TODAY」を開設。
2016年4月	食料品の加工及び販売を目的として、センターネットワーク株式会社を設立。
2016年6月	串打ちセンターをセンターネットワーク株式会社へ事業譲渡。
2016年10月	就労移行支援事業所「TODAY」を開設。
2016年11月	「グリーンデイ小竹向原」・「グリーンデイ駒場」を介護ジャパン株式会社へ事業譲渡。
2016年12月	就労継続支援B型事業所「TODAY」を開設。
2017年3月	介護ジャパン株式会社を子会社化(100%)。
2017年4月	放課後等デイサービス事業所「テラス」を「アプリ」に名称統一。
2017年8月	子会社ガンバリズム株式会社を吸収合併。
2018年6月	放課後等デイサービス事業所「ハグクミ鴨居プラス」・「ハグクミ鴨居ルーム」・「ハグクミ高津ハウス」をはぐくみカンパニー株式会社より事業譲受。
2018年10月	相談支援事業所を開設。
2018年12月	放課後等デイサービス事業所「Aプラス」を開設。(注)1.
2018年12月	小規模デイサービス事業所「トリコロール」を開設。(注)2.
2019年3月	共同生活援助(グループホーム介護サービス包括型)事業所「ビートル」を開設。
2019年4月	放課後等デイサービス事業所「ハグクミ」を「アプリ」に名称統一。
2019年8月	児童発達支援事業所「アプリキッズ」を開設。
2020年2月	東京証券取引所マザーズに上場。
2020年5月	小規模デイサービス事業所「つばさデイサービス西小山」をALLSTAR株式会社より事業譲受。(注)2.
2020年9月	小規模デイサービス事業所「クラス四日市笹川」・「クラス四日市南」を介護ジャパン三重株式会社より事業譲受。(注)2.
2020年12月	生活介護事業所「アプリケアワークス」を開設。
2021年12月	共同生活援助(グループホーム日中サービス支援型)事業所「ビートルケア」を開設。
2021年12月	環境循環型モデル事業「GROWTH FIELD」プロジェクトを開始。

年月	概要
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズ市場からグロース市場に移行。
2022年9月	株式会社RAISE及び株式会社CONFEL(現・連結子会社)の株式取得。
2023年1月	就労継続支援B型事業所「ラシーヌけんこうソムリエファーム」を株式会社ラシーヌより事業譲受。(注)3.
2024年5月	株式会社manabyと資本業務提携契約を締結。
2024年5月	株式会社ババゲーノと資本業務提携契約を締結。
2024年8月	株式会社manabyのCSPに加盟し、就労移行支援「manaby吉祥寺事業所」を開設。
2024年12月	株式会社ババゲーノ(現・連結子会社)の株式取得。

- (注) 1. 子会社テラスワールド株式会社に係る記載です。
2. 子会社介護ジャパン株式会社に係る記載です。
3. 子会社株式会社CONFELに係る記載です。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(SLカンパニー株式会社、テラスワールド株式会社、介護ジャパン株式会社、センターネットワーク株式会社、株式会社RAISE、株式会社CONFEL)の計7社で構成されており、主に3つの事業(福祉事業、介護事業、外食事業)を展開しております。当社及び連結子会社の主な事業及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	会社名
福祉事業	放課後等デイサービス事業所、児童発達支援事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援B型事業所、相談支援事業所、共同生活援助事業所、生活介護事業所の運営 ライセンス事業、商標等の使用許諾、管理業務の受託	当社 SLカンパニー株式会社 テラスワールド株式会社 株式会社RAISE 株式会社CONFEL
介護事業	通所介護事業所の運営 ライセンス事業、商標等の使用許諾、管理業務の受託	当社 介護ジャパン株式会社
外食事業	飲食店(居酒屋等)、食料品の加工・販売事業 ライセンス事業、商標等の使用許諾、管理業務の受託	当社 センターネットワーク株式会社

(福祉事業)

当事業においては下記の事業所を展開しております。

放課後等デイサービス・児童発達支援：知的障害・発達障害を抱える未就学児・小学生・中学生・高校生を対象とした事業所であります。障害を持つ児童に対して、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他の便宜を供与する、いわゆる「療育支援」を行っております。2014年6月に東京都板橋区に開設して以来、首都圏を中心に「アプリ」「TODAY」「Aプラス」「アプリキッズ」「ほしぞら」「ひまわり」のブランド名で当連結会計年度末現在、42事業所を展開しております。

就労移行支援：企業への就労を希望する18歳以上65歳未満の障害や難病を持つ方を支援する事業所であります。障害を持つ方に対して、相談援助、就労スキルの獲得、具体的な就労相談や就業体験等を促し、就労の実現を支援しております。2016年10月に東京都三鷹市に開設して以来、東京都に「TODAY」「manaby」のブランド名で当連結会計年度末現在、2事業所を展開しております。

就労継続支援B型：就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される障害者を支援する事業所であります。様々な障害によって雇用契約どおりの就業が困難な障害者の方に、生産活動とそれを通じた工賃の支払いの場を提供しております。2016年12月に千葉県千葉市に開設して以来、東京都、千葉県、三重県に「TODAY」、「ラシーヌけんこうソムリエファーム」のブランド名で当連結会計年度末現在、6事業所を展開しております。

相談支援：18歳未満の知的障害・発達障害を抱える子供の療育支援計画を作成する事業所であります。2018年10月に三重県四日市市、2022年9月に愛知県犬山市にて展開しております。

共同生活援助(グループホーム)：障害のある方に対して、共同生活を営む住居を提供する事業所であります。日中活動を行っている障害者の方に対して、主に夜間において、食事の提供、入浴・排泄の介助、その他の日常生活上の援助を行っております。2019年3月に千葉県千葉市に開設し、「ビートル」のブランド名で当連結会計年度末

現在、32事業所(243居室)を展開しております。加えて、障害者の重度化・高齢化に対応するために創設された共同生活援助の新たな類型である日中支援型共同生活援助を2021年12月に千葉県千葉市に開設して以来、首都圏を中心に「ビートルケア」のブランド名で当連結会計年度末現在、4事業所(48居室)を展開しております。

生活介護：介護を必要とする障害を持つ方に対して、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を実施する事業所であります。主に昼間に入浴や排泄、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談、及び助言や創作的活動、生産活動の機会の提供をしております。2020年12月に埼玉県富士見市に開設し、「アプリケアワークス」のブランド名で当連結会計年度末現在、1事業所を展開しております。

当社の福祉事業の目的は社会参加を目指す障害や難病を持つ全ての方に、可能な限り網羅的に福祉サービスを提供することです。今後継続的に増加するこれらの要望に応えるために、これらの事業所を計画的に開設してまいります。なお、サービス対価は事業所を設置している都道府県の国民健康保険連合会及びサービス利用者より受領しております。

その他附帯事業として、福祉のライセンス事業、商標等使用許諾、管理業務の受託を行っております。ライセンス事業は当社が保有する情報・ノウハウをもって、助言・指導を行うサービスを提供しております。商標等使用許諾は、当社が保有する商標を付して福祉の事業所を設置し、経営する通常使用権を許諾しております。管理業務の受託は、経理・人事・総務の支援業務を受託しております。

(介護事業)

当事業においては要介護認定者や要支援認定者の方を対象に、身体機能の維持・回復・改善を支援するデイサービス事業所の展開をしております。2007年8月に東京都板橋区に開設して以来、「クラス」「グリーンデイ」「あいである」「トリコロール」等のブランド名で当連結会計年度末現在、35事業所を展開しております。

当事業では高齢者の身体機能の維持改善を目的にリハビリ機器を導入するとともに、自社オリジナルプログラムを開発・改良し、全ての利用者の「少しでも長く健康的に生きたい」という要望に応えております。また、様々なイベント、レクリエーションを実施し「自分らしく楽しみたい」という要望にも応えております。更に事業所の設備の特色として個別に入浴できるリフト付き介護用ユニットバスを積極的に導入しております。

これらの取り組みにより、当事業の事業所では定員に対して高い稼働率を実現しております。今後も高品質なサービスを提供するデイサービス事業所を継続的に開設してまいります。なお、サービス対価は事業所を設置している都道府県の国民健康保険連合会及びサービス利用者より受領しております。

その他附帯事業として、介護のライセンス事業、商標等使用許諾、管理業務の受託を行っております。ライセンス事業は当社が保有する情報・ノウハウをもって、助言・指導を行うサービスを提供しております。商標等使用許諾は、当社が保有する商標を付して介護の事業所を設置し、経営する通常使用権を許諾しております。管理業務の受託は、経理・人事・総務の支援業務を受託しております。

(外食事業)

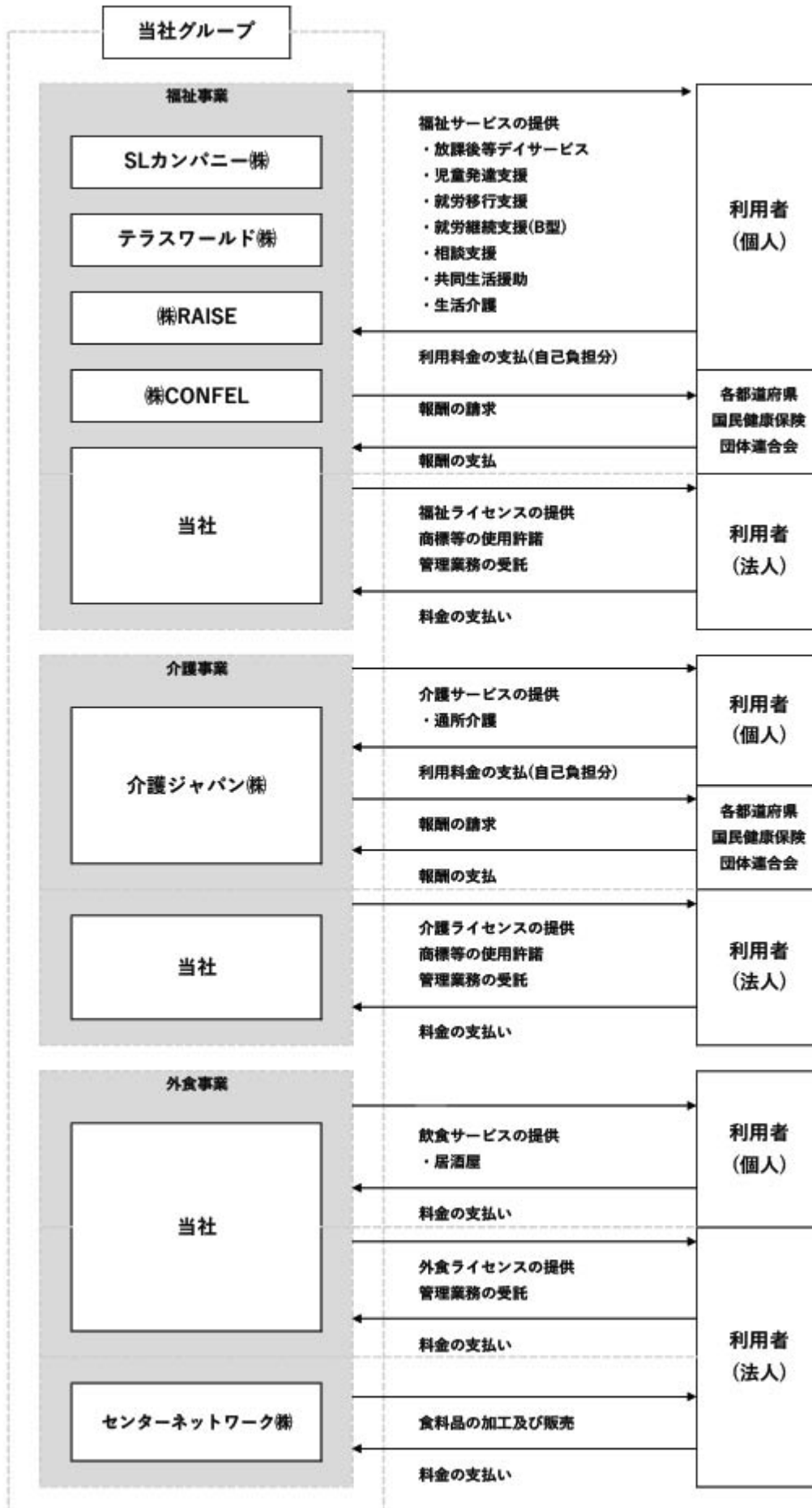
当事業においては、飲食店の運営を行っております。東京都内に当連結会計年度末現在、6店舗を展開しております。

主業態である「ねぎま三ぞう」のメニューコンセプトは伝統と革新の融合です。伝統的な和食である、「串焼き」「煮込み」「刺身」「天ぷら」等のカテゴリーを軸に毎月厳選した創作料理を投入し、常に進化しながら高い顧客満足度を実現しております。また、女性をターゲットとしたピストロ業態「TERIYAKI」、昭和レトロと現代トレンドを組み合わせたレトロモダンな居酒屋「ニュー大衆居酒屋三ぞう」等、新規業態の開発にも注力しております。

子会社のセンターネットワーク(株)では、居酒屋向けのセントラルキッチンを運営し、食料品の加工及び販売を行っております。

その他附帯事業として、外食のライセンス事業、管理業務の受託を行っております。ライセンス事業は当社が保有する情報・ノウハウをもって、助言・指導を行うサービスを提供しております。管理業務の受託は、経理・人事・総務の支援業務を受託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) S Lカンパニー株式会社	滋賀県東近江市	1,000	福祉事業	100.00	当社は主に経営指導を行っております。
テラスワールド株式会社 (注) 2 .	東京都千代田区	9,000	福祉事業	100.00	当社は主に経営指導を行っております。
介護ジャパン株式会社 (注) 2 . (注) 4 .	東京都千代田区	45,000	介護事業	100.00	当社は主に経営指導を行っております。 役員の兼任... 1名
センターネットワーク 株式会社 (注) 2 .	東京都江戸川区	3,000	外食事業	100.00	当社は主に経営指導、 外食店舗食材の仕入取引を行っております。
株式会社 R A I S E	東京都千代田区	1,000	福祉事業	100.00	当社は主に経営指導を行っております。 役員の兼任... 1名
株式会社 C O N F E L (注) 2 .	東京都千代田区	9,900	福祉事業	100.00	当社は主に経営指導を行っております。 役員の兼任... 1名

(注) 1 . 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 . 特定子会社であります。

3 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 . 売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、これらの会社の当事業年度における主要な損益情報は次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常損失() (千円)	当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
介護ジャパン株式会社	1,624,037	18,479	21,912	46,831	1,254,900

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
福祉事業	297 (219)
介護事業	125 (120)
外食事業	19 (44)
全社(共通)	29 (0)
合計	470 (383)

(注) 1 . 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 . 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 . 全社(共通)は、本社各部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
263 (223)	38.8	4.06	3,905

セグメントの名称	従業員数(名)
福祉事業	217 (184)
外食事業	17 (39)
全社(共通)	29 (0)
合計	263 (223)

- (注) 1. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、本社各部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度						補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(注1)	サービス管理責任者等を含む広義の管理職(注3)	男性労働者の育児休業取得率(注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
14.3%	36.3%	100%	77.1%	72.3%	104.7%	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3. 施設長、管理者、店長、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者を含んだ場合の数値であります。

連結子会社

名称	当事業年度						補足説明
	管理職に占める女性労働者の割合(注1)	サービス管理責任者等を含む広義の管理職(注3)	男性労働者の育児休業取得率(注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)			
				全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
介護ジャパン(株)	25.0%	20.0%	0%	95.5%	81.6%	111.9%	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3. 施設長を含んだ場合の数値であります。
 4. その他の連結子会社につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『人を想う』をグループ共通理念として、連結子会社を含め、障害者福祉事業所の運営、高齢者介護事業所の運営、飲食店舗の運営等の事業活動を展開してまいりました。これらの事業を通じて、地域の顧客に安全・安心・信頼のサービスを継続して提供していくことで、より豊かな社会の実現を目指していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業発展のため、適正な売上高を確保し、適正かつ効率的な経費の下に利益を確保していくことが重要であると考え、当面は「売上高伸長率10%」「経常利益率10%」「ROE20%」を重要な経営指標と捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは主要な3事業について、各々で長期的な安定成長の実現を目指しております。

福祉事業

福祉事業においては、社会福祉に特化した人生の総合サポート企業を目指し、放課後等デイサービス、児童発達支援、就労移行支援、就労継続支援B型、生活介護、共同生活援助(グループホーム)、相談支援の障害福祉サービス事業所を展開しております。中期的には学校卒業後の自立支援の場として、「就労継続支援B型」「生活介護」を中心に新規開設を行い、ワンストップサービス体制を強化してまいります。

介護事業

介護事業においては、通所介護事業所の営業体制の効率化を進めることにより収益構造の改善を図ってまいります。また、他の介護サービスへの展開も検討してまいります。

外食事業

外食事業においては、居酒屋業態の既存店売上の維持、業務効率の改善に注力してまいります。接客レベル向上のための教育訓練、価格に対して付加価値の高い安全・安心な商品の開発等、競争力のある業態の確立を継続的に進めてまいります。子会社センターネットワーク(株)が担う食料品の加工及び販売については、今後も販路の拡大に努めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの展開する各事業を取り巻く環境については、少子高齢化の加速、顧客嗜好の多様化、人材不足、人件費・原材料等の高騰、参入企業の増加による競合の激化等、今後も厳しい状況が継続するものと想定されます。このような状況の下、各事業の拡大・推進にあたり、当社グループでは、以下の課題について重点的に取り組みを進めてまいります。

人材の確保と育成

当社グループは、事業所の開設を継続して進めておりますが、福祉事業・介護事業・外食事業の各分野は、何れも慢性的な労働力不足の問題を抱えております。この対応として、新卒及び中途の採用手法を多様化することで人材の継続的確保をしていくとともに、階層別研修、資格取得推進、評価制度等により、個々の成長をフォローし、当社グループへの帰属意識を高めることで、定着率の安定化を図ってまいります。

継続的な事業所開設

当社グループは、幼年から青年、老年に至るまでの生涯福祉サービスの実現のため、継続的に事業所の開設を行い、成長してまいりました。今後も持続的な成長を図るため、物件情報の取得及び地域のニーズに対応した業態の開設を行ってまいります。

管理体制の強化

当社グループは、その中核となる営業の拠点が地域に分散しているため、今後の拠点数の拡大を踏まえ、当社本社を中心とした業務の効率化やリスク管理のための内部管理体制を強化し、企業統治をより機能的に行っていく事が重要と考えております。このため、今後もリスク管理を適切に行える体制整備に努め、効率的な業務フローの改善に取り組み、内部管理体制を強化するとともに、業務の効率化を図ってまいります。

事業所の運営レベルの向上

近年の自然災害や感染症の蔓延に見られるように、突発的な危機が発生した場合でも、利用者様・お客様に安心・安全・快適にご利用頂くため、営業担当者や品質管理担当者の定期巡回等を実施し、運営品質・衛生管理の向上を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは「人を想う」という共通理念の下、多様な価値観を認め合い、すべての人が自分らしく活躍できる社会の実現を目指しております。この実現に向けて、関わり合うすべての人が希望にあふれる未来を創造できるよう社会福祉を中心とした事業活動を行い、中長期的な企業価値の成長を目指しております。

(1) ガバナンス

当社グループでは、2023年9月にサステナビリティ委員会を設置し、環境負荷の低減、健康的な生活環境の提供、働きがいのある職場の提供、質の高い教育の場の提供、差別のない公平な社会の実現、ガバナンス体制の強化をマテリアリティとして特定しております。

そして、これらの課題解決に向けて、必要に応じた分科会の設置や目標の設定、戦略、進捗管理及び情報開示等を審議し、定期的に取締役会に報告をしております。

(2) 戦略

当社グループでは、「Vision-私たちの目指す社会-」として「多様な価値観を認め合い、すべての人が自分らしく活躍できる社会を目指す」を掲げています。このようなVisionを実現する上で、人的資本は重要な経営資源と考えております。

人材採用

採用活動におきましては、新卒人材・キャリア人材とも専門性のある有資格者だけでなく、人物本位の採用を行い、当社グループのVisionに共感し、活躍いただける人材を積極的に採用しています。また、社会の多様化にともない、年齢・性別・国籍等の属性を問わず、幅広い人材の採用に努めています。

人材教育

当社グループの行う事業は、人が人に対して行う福祉サービスを中核としているため、当社グループの従業員については、入社後も新たな知識や経験の獲得、専門性の向上が求められています。そのため、当社グループにおいては、入社時の研修のみならず、入社後も各事業毎、階層ごとの研修を行うことにより人材の育成に努めています。

(3) リスク管理

当社グループでは、事業活動において発生しうるあらゆるリスクに対して発見、分析、評価、対応を決定するリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会において協議及び決定された方針については、各部門へ共有され、実行の進捗管理とともに毎回の取締役会にて報告をしております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、「上記(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、現在のところ具体的な指標及び目標の設定を定めておりません。これら指標及び目標管理は今後の課題として検討・策定してまいります。

(注) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異についての実績は、「第1 企業の状況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

福祉事業

当社グループが運営している福祉事業は、「障害者総合支援法」「児童福祉法」等の適用を受け、放課後等デイサービス、児童発達支援、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)、相談支援、生活介護の各事業所を運営しております。サービスの対価は事業所を設置している都道府県の国民健康保険連合会及びサービス利用者より受領しております。

当社グループでは、内部管理体制の強化により法令の遵守に努めておりますが、今後、法律の改廃や適用基準の変更、3年に1度行われる制度改定により報酬が下方に修正された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各事業所については、都道府県知事、政令指定都市市長、中核市市長から設置の指定を受けるものであり、指定に際しては、人員、設備、運営に関する基準が規定されております。現時点において、当社グループの運営する事業所に指定取消しや営業停止は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により、これらの指定が取消された場合や営業停止となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)

特に、各事業所には、指定を受ける際に利用定員が定められております。「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」において定員は省令(注2)にて、事業者は、利用定員を超えてサービスの提供を行ってはならないが、災害、虐待その他やむを得ない事情がある場合は、この限りではないことが定められております。また、厚生労働省の通知(注3)において、報酬の減算対象は単日で定員の150%、3か月の平均が定員の125%(ただし、定員が11人以下の場合は130%)を超過する場合と定められております。そして、各都道府県知事は、減算の対象となる定員超過利用については指導すること、また、指導に従わず、減算対象となる定員超過利用を継続する場合には、指定の取消しを検討するものと定められており、その運用は各自治体に委ねられております。更に厚生労働省の通知(注4)においては、原則として利用定員の超過は禁止だが、適正なサービスの提供が確保されることを前提とし、地域の社会資源の状況等から新規の利用者を受け入れる必要がある場合等、やむを得ない事情が存在する場合に限り、可能である旨が定められております。当社グループでは、上記の省令や通知事項等を遵守し、運営を行っておりますが、今後何らかの事情により、各自治体の運用や各種通知事項の内容に変更があった場合には、従来どおりの運営が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 当社グループの各事業所が受けている指定

取得	所轄官庁	指定名称	指定内容	有効期限	主な許認可 取消事由
当社 各事業所	都道府県	指定障害福祉 サービス	児童福祉法の放課後等デイサービス	6年毎の更新	児童福祉法第21条5の24
			児童福祉法の児童発達支援	6年毎の更新	児童福祉法第21条5の24
			児童福祉法の障害児相談支援	6年毎の更新	児童福祉法第24条の36
			障害者総合支援法の特定相談支援	6年毎の更新	障害者総合支援法第50条 (指定の取消等)
			障害者総合支援法の就労移行支援	6年毎の更新	障害者総合支援法第50条 (指定の取消等)
			障害者総合支援法の就労継続支援	6年毎の更新	障害者総合支援法第50条 (指定の取消等)
			障害者総合支援法の共同生活援助	6年毎の更新	障害者総合支援法第50条 (指定の取消等)
			障害者総合支援法の生活介護	6年毎の更新	障害者総合支援法第50条 (指定の取消等)

2. 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」
3. 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定にともなう実施上の留意事項について」、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定にともなう実施上の留意事項について」
4. 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」

介護事業

当社グループが運営している介護事業は、「介護保険法」「老人福祉法」等の適用を受け、通所介護事業所の運営をしております。サービスの対価は事業所を設置している都道府県の国民健康保険団体連合会及びサービス利用者より受領しております。

当社グループでは、内部管理体制の強化により法令の遵守に努めておりますが、今後、法律の改廃や適用基準の変更、3年に1度行われる制度改定により報酬が下方に修正された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各事業所については、都道府県知事、政令指定都市市長、中核市市長から設置の指定を受けるものであり、指定に際しては、人員、設備、運営に関する基準が規定されております。現時点において、当社グループの運営する事業所に指定取消しや営業停止は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により、これらの指定が取消された場合や営業停止となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、後期高齢者の増加による介護給付費の伸びを抑えるため、利用者の自己負担割合の引き上げが行われた場合、介護サービスの利用の差し控えや利用回数の減少等の影響が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業

当社グループが運営している外食事業は、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「PL法」「出入国管理及び難民認定法」「未成年者飲酒禁止法」等の適用を受け、更に、深夜帯の営業を行う店舗においては「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の適用も受け、居酒屋を運営しております。

本事業の運営に関しては、行政をはじめとした関係機関からの情報収集に努めており、現時点では、営業許可の取消しや罰則等は発生しておりません。また、今後、新たな法的規制等の導入については想定しておりませんが、何らかの法的規制が新たに加わった場合、利用客数の減少や客単価の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化及び競合について

福祉事業

当社グループが運営している福祉事業は、行政の許認可の取得や有資格者の配置を要すること、更に提供するサービスの人材の質に左右される傾向が強い業種であることから、そのノウハウを短期間で構築することは困難であると考えられます。また、近年の省令改正では、資格者の配置やサービス提供時間に関する基準が厳しくなる傾向にあるため、東京都をはじめ、より一層事業拡大や新規参入のハードルは高くなっております。このような状況において当社グループは各事業所の資格者配置を毎月効率的に見直し、新規開設に備え、有資格者の確保を重要課題と位置づけ、対応しております。

しかしながら、さらなる競合他社の事業拡大や新規参入があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

介護事業

当社グループが運営している介護事業は、参入には法律への深い理解やノウハウの蓄積が必要であるものの、2000年4月の介護保険法施行から25年が経過し、社会全般における介護保険制度に対する認識が着実に浸透しました。今後も要介護認定者数は増加基調が予想され、介護関連ビジネスの市場も拡大が予測されているものの、デイサービス全体(通所介護・地域密着型通所介護)の事業所数については、2023年10月1日時点で43,733事業所(厚生労働省「令和5年介護サービス施設・事業所調査」)と前年同月との比較でほぼ横ばいの状況となっており、新規参入と撤退、M&Aの動きが入り混じる混沌とした市場環境となっております。このような環境の下、当社グループは効率的な事業所の開設・統合を進めるほか、利用者のターゲットを広げて行くための複数業態開発を続けております。

しかしながら、更なる新規事業者の参入により、利用者の獲得競争が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業

当社グループが運営している外食事業は、市場が成熟しており、価格競争の激化や個人消費支出の選別化、中食市場の拡大等厳しい環境となっております。また、参入障壁の低さから新規参入も相次ぎ、更に厳しい競合状態となっております。このような状況の中、当社グループは業態転換や店舗改装による既存店舗のサービス力の強化を図るとともに、メニューの開発やサービスレベルの向上に注力しております。

しかしながら、更なる外食市場環境の悪化が進む場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業所の新規開設について

当社グループの新規事業所開設については、店舗開発部による適正な立地と建物の選定による物件開発を行っております。しかしながら、福祉・介護事業におきましては物件が事業運営上の基準を満たしているかの各行政機関への綿密な確認が必要であります。その際に自治体毎の個別差や、突然の基準変更等によって不適合物件と判断された場合に、計画どおりの開設が不可能となり、結果として開設(出店)計画の見直しを迫られる可能性があります。また、人員計画に関しても、特に介護・外食事業に関しては年々採用単価が上昇しており、採用市場がこれ以上悪化した場合、計画どおりの人員の確保が困難となり、新規事業所の開設を見送らざるを得ないことも想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループが展開する各事業は、人材によるサービスの提供が主であり、また、福祉、介護事業においては専門的な知識や指導技術を持っている人材の確保が必須となっております。そこで、当社グループは採用手法の多様化等に積極的に取り組み、経験者や資格を満たした人材を対象とした採用活動を通年で実施しております。さらに人材の育成については、階層別研修を毎月開催し、エリアや各事業所でのOJTも複合的に実施し、従業員のモチベーション向上や定着率の向上に努めております。また、全従業員を対象とした年度表彰制度等のインセンティブを与えることで、より退職者を出さない取り組みをしております。

しかしながら、就労人口の継続的な減少に起因する採用環境の更なる悪化が続いた場合や、人材の育成が計画どおりとならない場合、想定よりも多くの退職者が発生した場合等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループは、各種サービスを提供するにあたり利用者をはじめとした個人情報を保有しております。これらの情報は当社グループ関係者の故意・過失、又は悪意のある第三者の攻撃等により漏洩・改ざん・不正使用の可能性があると考えております。これらに対して「個人情報保護基本規程」や「特定個人情報取扱規程」等の規程を定め、情報の適正な管理に努めております。

しかしながら、何らかの原因によって個人情報の漏洩・改ざん・不正使用等が発生した場合、当社グループの社会的信用が失墜し、損害賠償請求の提起やセキュリティシステムの改修費用等の負担が発生することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 安全・衛生管理について

当社グループは、外食事業以外にも福祉事業の給食・間食や介護事業の給食等の提供を行っております。特に外食事業においては、食品衛生法に基づき、全ての店舗に食品衛生管理者を配置するとともに外部機関による衛生検査を行う等、衛生・品質の管理を徹底しております。また、福祉・介護事業においても、事業所でのサービス提供中の事故やケガ対策の安全衛生管理を重要な課題と認識し、階層別研修にて繰り返し教育する等、万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、食中毒やウイルスの感染等をはじめ、利用者のケガや事故等、運営上のトラブルが発生した場合、利用者の減少による売上の減少や事業所の指定取消等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 風評等の影響について

当社グループが運営している各事業は、それぞれ個人を対象としたサービスであるため、利用者の口コミやインターネット上の書き込み、マスコミ報道等により大きな影響を受けるものと認識しております。これに対して当社グループでは、従業員に対して入社時の誓約書及び毎月の研修を通じ企業理念を浸透させコンプライアンスを遵守する意識を高く保つよう従業員への教育を行っております。

しかしながら、当社グループに不利益な情報や風評が流れた場合、利用者が減少する等して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ブランド力の低下について

当社グループは、事業所・店舗の運営を各事業、複数のブランドにて運営しております。これらのブランドは全て、利用者や家族に加えて、行政、教育機関、医療機関、地域社会、さらには就労先の企業、取引先の企業等関わる関係者全てとの連携によって成り立っております。当社グループでは不祥事や事故が起こることのないように、内部監査体制や、品質管理部の巡回を強化し品質維持に努めております。併せて、当社グループ全従業員には、企業理念の深い浸透、コンプライアンスの遵守を常に意識させるため、毎月階層別の教育研修を行っております。また、商標許諾契約先におきましても同様に研修への参加を義務付けております。

しかしながら、万が一、当社グループの事業所や、同一ブランドを使用している商標許諾契約締結先事業所が何らかの不祥事を起こすような事態が発生した場合、ブランド力の低下により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商標権について

当社グループは、福祉・介護事業所及び外食店舗で使用する商標につきましては、原則として商標登録を行っており、当社が保有する商標について、第三者の商標権等を侵害している事実はありません。

しかしながら、当社グループの使用する商標が、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、使用差し止めや使用料・損害賠償等の支払いを請求された場合、また、結果として当社グループの信用が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムについて

当社グループは、各事業及び本社業務の効率化を図るため、販売管理・顧客管理・人事管理・会計業務等に情報システム及びネットワーク網の整備を進めております。これらについては、適正かつ確実な運用を担保するために、常時稼働状況を監視するとともに付随する規程類を整備する等して万全を期しております。

しかしながら、何らかの原因によりこれらのシステムに障害が発生した場合、業務の遂行に遅れが生じる等の影響が生じる可能性があります。特に福祉・介護事業の報酬請求システムの障害については、請求の遅延から入金遅れが生じ、資金繰りに影響する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大規模な自然災害・感染症について

当社グループの展開する各事業は、多くの事業所・店舗が首都圏に集中しているため、これら地域で地震や台風等により大規模な自然災害が発生した場合や新型コロナウイルス・インフルエンザ・はしか等の感染症が流行した場合、利用者が来所できないこと、従業員が出勤できなくなる等の他、電気・ガス・水道・インターネット等のインフラが絶たれることによっても事業所・店舗の運営が休止となることが考えられます。これらの事象により利用者が減少することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 原材料及びエネルギーの価格高騰について

当社グループは、低価格で安定的な原材料を購入し、また、電気やガスといったエネルギーは供給会社との価格交渉を行うとともに、省エネルギー化も進め費用の抑制に努めております。

しかしながら、世界情勢等により需給関係が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、エネルギーの価格等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟等について

当社グループは、サービスを提供する全従業員に対して教育研修を実施するとともに、様々な状況に対応できるためのマニュアルの整備を進め、事故やクレームの発生防止や緊急事態に対応できるように取り組んでおります。また、クレームについては、リスク管理委員会で共有し対策を行うことや、品質管理部による全事業所への事故報告書発信等により、同様のクレームが再発しないよう留意しております。

しかしながら、業務に関する重大なクレームの発生や、事業所内での事故やその対応の不手際等によって、利用者の病状が悪化する等、訴訟等で過失責任が問われるような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損・除却について

当社グループは、事業計画に基づいて福祉・介護事業所や外食店舗を新規開設しており、年々固定資産の残高が増加しております。当社グループといたしましては、減損損失が発生しないよう、各事業所・各店舗の収益管理を徹底し、採算性の悪い事業所・店舗に対しては、積極的に対策を講じておりますが、万一、不採算事業所・店舗の増加や閉鎖が集中すると、固定資産の減損会計の適用にともなう損失処理や除却に係る費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有利子負債について

当社グループは、運転資金及び新規開設の設備投資資金を金融機関等からの借入金で調達しており、2024年11月末現在の有利子負債依存度は、総資産の67.3%となっております。そのため、現行の金利水準が変動した場合や、計画どおりの資金調達が出来なかった場合には、事業成長のスピードが減速する等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 新株予約権行使の影響について

当社は、当社及び当社子会社の役員・従業員、社外協力者に対し、経営への更なるコミットメントを目的とし、新株予約権を付与しております。これら新株予約権が権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

なお、当連結会計年度末時点のこれら新株予約権による潜在株式数は52,800株であり、発行済株式総数2,109,576株の2.50%に相当しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の景気減速や、日銀による金融政策の見直し、資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等により不透明な状況が続いております。一方で、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げによる雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2024年8月時点で161.5万人と前年同月と比べ5.8%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,653万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和6年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では需要の回復基調は続いておりますが、原材料価格や物流費等の高騰による物価の上昇、最低賃金の改定や従業員確保に係る採用費用等の人件費増加が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは2024年4月に行われた報酬改定に対して積極的な情報収集を進め、事業所の人員配置等、円滑な運営ができるよう努めました。また、資本業務提携を2社と締結いたしました。業務提携の第一歩として、既存の就労移行支援事業所1事業所を、eラーニングシステムを活用しITスキルが学べる業態へとリニューアルいたしました。新規事業所につきましては、2月に就労継続支援B型を1事業所、10月に共同生活援助(グループホーム)を1事業所を開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の各事業の拠点数は福祉事業89事業所(グループホーム291居室)、介護事業35事業所、外食事業6店舗となりました。

以上の結果、売上高6,268,694千円と前連結会計年度と比べ353,562千円(6.0%)の増収、営業利益144,933千円と前連結会計年度と比べ124,491千円(609.0%)の増益、経常利益154,731千円と前連結会計年度と比べ84,124千円(119.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益98,315千円と前連結会計年度と比べ30,450千円(44.9%)の増益となりました。

資産は売上高の増加により、現金及び預金が371,715千円(18.2%)増加、事業所の新規開設にともなう設備投資により、建物が38,602千円(5.5%)増加、土地が28,503千円(8.4%)増加、不動産の購入により、投資不動産が95,817千円(41.5%)増加、資本業務提携の締結により、投資有価証券が89,177千円増加しました。負債は運転資金の確保により、1年以内返済長期借入金が123,202千円(27.7%)増加、長期借入金226,089千円(7.3%)増加しました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益98,315千円の計上により、繰越利益剰余金が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、5,798,284千円と前連結会計年度と比べ551,289千円(10.5%)の増加、負債の部は4,593,319千円と前連結会計年度と比べ503,653千円(12.3%)の増加、純資産は1,204,964千円と前連結会計年度と比べ47,635千円(4.1%)の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、2月に就労継続支援B型を1事業所、10月に共同生活援助(グループホーム)を1事業所(10居室)を新規開設いたしました。開設後の立ち上がりはおおむね想定のとおり推移しております。既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力いたしました。更に、就労移行支援TODAY吉祥寺をeラーニングシステムを活用しITスキルが学べる業態へとリニューアルいたしました。これらの結果、売上高3,432,401千円と前連結会計年度と比べ262,157千円(8.3%)の増収、営業利益267,098千円と前連結会計年度と比べ115,961千円(76.7%)の増益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、報酬改定に合わせた人員配置やサービスの質の向上による利用回数の増加を図るとともに新規利用者の獲得に注力いたしました。また、経営効率化のため、3事業所を閉鎖いたしました。これらの結果、売上高1,643,466千円と前連結会計年度と比べ10,686千円(0.6%)の減収、営業損失28,110千円と前連結会計年度と比べ11,936千円の増益(前連結会計年度は営業損失40,046千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、人流の活発化やインバウンド需要の増加により客数が増加し、売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高1,192,826千円と前連結会計年度と比べ104,091千円(9.6%)の増収、営業利益80,550千円と前連結会計年度と比べ33,141千円(69.9%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,419,112千円と前連結会計年度末と比べ371,715千円増加(前連結会計年度末は2,047,396千円)いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は439,476千円と前連結会計年度と比べ341,482千円増加(前連結会計年度は97,993千円の獲得)いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益148,829千円、減価償却費100,176千円、のれん償却費33,209千円、その他流動負債の増加110,378千円計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は358,646千円と前連結会計年度と比べ264,514千円増加(前連結会計年度は94,131千円の支出)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出224,065千円、投資有価証券の取得による支出89,177千円、貸付による支出78,713千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は290,885千円と前連結会計年度と比べ305,969千円増加(前連結会計年度は15,083千円の支出)いたしました。これは主に、長期借入れによる収入933,140千円、長期借入金の返済による支出583,849千円、自己株式の取得による支出58,889千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
福祉事業	-	-
外食事業	617,717	112.5
合計	617,717	112.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
福祉事業	3,432,401	108.3
介護事業	1,643,466	99.4
外食事業	1,192,826	109.6
調整	-	-
合計	6,268,694	106.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	1,699,591	28.73	1,907,495	30.43
千葉県国民健康保険団体連合会	1,001,693	16.93	1,085,709	17.32

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性がともなうため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

当社の連結財務諸表作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 売上高

売上高につきましては、6,268,694千円と前連結会計年度と比べ353,562千円(6.0%)増収しました。この主な要因は、福祉事業で2022年11月期開設事業所の立ち上がり、2023年11月期開設事業所の通期稼働及び2024年11月期の新規開設、また、外食事業で需要の回復基調により、外食店舗及び加工・物流センターの売上高が増加したことによるものです。

b. 売上原価及び売上総利益

売上原価につきましては、5,569,530千円と前連結会計年度と比べ167,982千円(3.1%)増加しました。この主な要因は、福祉事業で新たに2事業所を開設した他、既存の1事業所を業態転換したため、人件費や事業所運営費が増大したこと、また、外食事業で売上高増加にともない費用が増大したことによるものです。この結果、売上総利益は699,164千円と前連結会計年度と比べ185,580千円(36.1%)の増益となりました。

c. 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、554,230千円と前連結会計年度と比べ61,088千円(12.4%)増加しました。この主な要因は、貸倒損失を計上した他、本社オフィスの内装工事や備品購入をしたことによるものです。この結果、営業利益は144,933千円と前連結会計年度と比べ124,491千円(609.0%)の増益となりました。

d．営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益につきましては、69,032千円と前連結会計年度と比べ37,268千円(35.1%)減少しました。この主な要因は、前期に比べ受取家賃や受取補償金が減少したことによるものです。営業外費用につきましては、59,233千円と前連結会計年度と比べ3,098千円(5.5%)増加しました。この結果、経常利益は154,731千円と前連結会計年度と比べ84,124千円(119.1%)の増益となりました。

e．特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益につきましては、14,116千円と前連結会計年度と比べ16,480千円(53.9%)減少しました。この主な要因は、前期に所有不動産の売却をしたことによるものです。特別損失につきましては、20,019千円と前連結会計年度と比べ5,509千円(21.6%)減少しました。この主な要因は、前期に比べ減損損失の計上額が減少したことによるものです。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は98,315千円と前連結会計年度と比べ30,450千円(44.9%)の増益となりました。

f．資産の部

資産につきましては、5,798,284千円と前連結会計年度と比べ551,289千円(10.5%)増加しました。この主な要因は、売上高の増加により、現金及び預金が371,715千円(18.2%)増加、事業所の新規開設にともなう設備投資により、建物が38,602千円(5.5%)増加、土地が28,503千円(8.4%)増加、福祉事業にて活用可能な不動産の購入により、投資不動産が95,817千円(41.5%)増加、資本業務提携の締結により、投資有価証券が89,177千円増加したことによるものです。

g．負債の部

負債につきましては、4,593,319千円と前連結会計年度と比べ503,653千円(12.3%)増加しました。この主な要因は、運転資金等の確保により、1年以内返済長期借入金が123,202千円(27.7%)増加、長期借入金が226,089千円(7.3%)増加したことによるものです。

h．純資産の部

純資産につきましては、1,204,964千円と前連結会計年度と比べ47,635千円(4.1%)増加しました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、各種法規制、市場環境の変化、他社との競合、自然災害、出店計画、人材の確保等の影響を受けます。これらの要因が発生し、当社グループによる対応策が功を奏さなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。具体的な内容につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループが運営する事業所の運転資金、新規事業所の設備投資資金、新規事業開拓及びM&Aにともなう資金等であります。資金需要に対しては、手元資金から充当することを基本としますが、資金需要が発生した場合は、金融機関等からの借入等、状況に応じた最適な資金の調達をしております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性の向上と資産効率の向上を目指しており、重要な経営指標として「売上高伸長率10%」「経常利益率10%」「ROE20%」を当面の目標としております。既存事業所の売上回復及び前期開設した事業所が順調に立ち上がったものの、収益体制の改善とに注力したため、生産性の低い事業所の閉鎖や新規事業所の出店数を抑えたため、当連結会計年度の売上高伸長率は6.0%、経常利益率は2.5%となりました。今後も、福祉事業を中心とした新規事業所の開設を進めていく一方、既存事業所では適正な運営、業務効率の改善等により、売上高及び経常利益率の向上を目指してまいります。また、当連結会計年度のROEは8.3%となりました。引き続き、必要な成長投資を強化しつつ、収益力を底上げすることにより、ROEを高めてまいりたいと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、株式会社パバゲーノの発行済株式の全部を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。そして、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年12月1日に株式を取得しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、有形固定資産・無形固定資産・長期前払費用や投資不動産等、総額238,052千円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 福祉事業

当連結会計年度の主な設備投資は、福祉事業所の新設に関連する設備、建物及び土地の購入を中心とした総額222,960千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、既存介護事業所の改修や事業所内器具を中心とした総額7,211千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、既存外食店舗の改修に関連する設備を中心とした総額6,058千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

また、上記の他、本社事務所の内装改修を中心とした総額1,821千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 建物附属 設備	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	-	本社機能	7,634	3,892	-	11,193	3,248	25,968	29
福祉事業所 (東京都他)	福祉事業	福祉事業所	447,296	5,044	351,818 (4,822)	-	456,117	1,260,277	217
外食店舗 (東京都)	外食事業	外食店舗	78,315	5,695	-	-	8,057	92,068	17

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. その他には、構築物、車両運搬具、建設仮勘定、のれん、借地権、商標権、長期前払費用、及び投資不動産が含まれております。

(2) 国内子会社

2024年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 建物附属 設備	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
介護ジャパン(株)	介護事業所 (東京都他)	介護 事業	介護事業所	126,232	14,056	-	-	7,289	147,578	125
テラスワールド(株)	福祉事業所 (埼玉県他)	福祉 事業	福祉事業所	13,181	107	-	-	1,201	14,489	19
SLカンパニー(株)	福祉事業所 (滋賀県)	福祉 事業	福祉事業所	1,497	0	-	-	114	1,611	17
センターネットワーク(株)	加工センター (東京都 江戸川区)	外食 事業	加工設備	4,074	3,264	-	220	13,045	20,604	1
センターネットワーク(株)	就労作業所 (千葉県)	福祉 事業	就労作業所	14,310	618	-	-	-	14,929	1
(株)RAISE	福祉事業所 (愛知県)	福祉 事業	福祉事業所	44,262	183	15,000 (730)	-	11,275	70,721	19
(株)CONFEL	福祉事業所 (愛知県)	福祉 事業	福祉事業所	9,425	565	-	-	11,954	21,946	25

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. その他には、構築物、機械及び装置、車両運搬具、のれん及び長期前払費用が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	生活介護 アプリケーション 蘇我	福祉事業	事業所設備	17,168	2,412	自己資金 及び借入金	2024年 10月	2025年 2月	(注)
	就労継続支援B型 ババゲーノWork & Recovery 用賀	福祉事業	事業所設備	25,468	7,391	自己資金 及び借入金	2024年 10月	2025年 3月	(注)
	児童発達支援 アプリキッズ 四日市小古曾	福祉事業	土地・建物 設備	87,660	77,670	自己資金 及び借入金	2021年 3月	2025年 10月	(注)
	生活介護 (開設予定1拠点)	福祉事業	事業所設備	24,057	-	自己資金 及び借入金	2025年 11月期中	2025年 11月期中	(注)
	就労継続支援B型 (開設予定1拠点)	福祉事業	事業所設備	8,455	-	自己資金 及び借入金	2025年 11月期中	2025年 11月期中	(注)
	共同生活援助 (開設予定1拠点)	福祉事業	事業所設備	12,129	-	自己資金 及び借入金	2025年 11月期中	2025年 11月期中	(注)
	福祉事業用	福祉事業	土地建物	120,000	-	自己資金 及び借入金	2025年 2月	2025年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的に算出できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,109,576	2,109,576	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。また、1単元 の株式数は100株であります。
計	2,109,576	2,109,576	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2025年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年10月20日	2017年11月21日	2018年10月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1 当社従業員 19 子会社の取締役 及び従業員 12 社外協力者 1	当社従業員 41 子会社従業員 33	当社従業員 24 子会社従業員 14
新株予約権の数(個)	3,100 (注)1.	1,600 (注)1.	580 (注)1.
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数(株)	普通株式 31,000 (注)1.	普通株式 16,000 (注)1.	普通株式 5,800 (注)1.
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	118 (注)2.	118 (注)2.	187 (注)2.
新株予約権の行使期間	2020年2月25日から 2027年10月20日まで	2020年2月25日から 2027年11月21日まで	2020年10月17日から 2028年10月16日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 118 資本組入額 59	発行価格 118 資本組入額 59	発行価格 187 資本組入額 94
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)4.	(注)4.
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為にともなう新株 予約権の交付に関する事項	(注)5.		

当事業年度の末日(2024年11月30日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年1月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、監査役、社外協力者又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、当社取締役会において認められた場合はこの限りではない。

- (2) 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

- (3) 行使条件の特則

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使期間中であって、かつ、当社株式が東京証券取引所に上場した日から、次に記載の区分に従い新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使期間が残り1年間に満たないものについては、新株予約権の全部を行使することができる。なお、権利行使可能な新株予約権の数は、割当個数を基準として計算し、1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

- a 新株予約権の行使期間の始期から1年を経過する日まで
割り当てられた新株予約権の個数の50%を上限として権利行使できる。
- b 新株予約権の行使期間の始期から1年を経過する日以降
割り当てられた新株予約権の個数の100%を権利行使できる。

4. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、当社取締役会において認められた場合はこの限りではない。

- (2) 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

- (3) 行使条件の特則

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使期間中であって、かつ、当社株式が東京証券取引所に上場した日から、次に記載の区分に従い新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使期間が残り1年間に満たないものについては、新株予約権の全部を行使することができる。なお、権利行使可能な新株予約権の数は、割当個数を基準として計算し、1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

- a 新株予約権の行使期間の始期から1年を経過する日まで
割り当てられた新株予約権の個数の50%を上限として権利行使できる。
- b 新株予約権の行使期間の始期から1年を経過する日以降
割り当てられた新株予約権の個数の100%を権利行使できる。

5. 組織再編行為にともなう新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2で定められる行使価格を調整して得られる再編後の払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
 - (5) 新株予約権を行使できる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の最終日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使の条件
前記(注)3又は(注)4に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加資本金の額を減じた額とする。
 - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、又は当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は新株予約権を無償で取得する。
6. 2017年10月20日開催の取締役会決議により、2017年11月7日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2019年7月12日開催の取締役会議により、2019年8月1日付けで普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は当該株式分割後の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月21日 (注)1.	460,000	2,060,000	465,520	473,520	465,520	465,520
2020年2月25日 (注)3.	1,000	2,061,000	59	473,579	59	465,579
2020年3月25日 (注)2.	25,200	2,086,200	25,502	499,081	25,502	491,081
2020年3月20日から 2020年11月30日まで (注)3.	4,100	2,090,300	271	499,352	271	491,352
2020年12月1日から 2021年11月30日まで (注)4.	7,350	2,097,650	444	499,796	444	491,796
2022年4月8日 (注)5.	-	2,097,650	449,796	50,000	-	491,796
2023年3月20日 (注)6.	5,194	2,102,844	1,706	51,706	1,706	493,502
2024年3月25日 (注)7.	6,732	2,109,576	2,413	54,119	2,413	495,916

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資による新株式460,000株(発行価格2,200円、引受価額2,024円、資本組入額1,012円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ465,520千円増加しております。

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式25,200株(発行価格2,200円、引受価額2,024円、資本組入額1,012円、割当先みずほ証券株式会社)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,502千円増加しております。

3. 2020年2月25日から2020年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ330千円増加しております。

4. 2020年12月1日から2021年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,350株、資本金及び資本準備金がそれぞれ444千円増加しております。

5. 2022年2月25日開催の第12回定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金449,796千円(減資割合90.0%)が減少し、その全額を其他資本剰余金へ振り替えたものであります。

6. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

発行価格 : 657円00銭

資本組入額 : 328円50銭

割当先 : 当社の取締役4名、当社の執行役員1名

7. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

発行価格 : 717円00銭

資本組入額 : 358円50銭

割当先 : 当社の取締役4名、当社の執行役員1名

(5) 【所有者別状況】

2024年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	23	23	12	13	956	1,028	-
所有株式数(単元)	-	175	1,271	7,654	108	88	11,783	21,079	1,676
所有株式数の割合(%)	-	0.83	6.03	36.31	0.51	0.42	55.90	100.00	-

(注) 自己株式30,923株は、「個人その他」に309単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
YHC株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目10番9号 タイショービル1階	572,000	27.52
荒木 喜貴	千葉県千葉市美浜区	485,000	23.33
村光 伸介	東京都千代田区	60,000	2.89
AHCグループ社員持株会	東京都千代田区岩本町2丁目11-9	55,800	2.68
G2株式会社	東京都江東区佐賀2丁目10-21-706	54,400	2.62
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	46,700	2.25
吉元 幸次郎	東京都台東区	41,874	2.01
土山 茂太	東京都江東区	34,437	1.66
MHC株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目9-8 セレニティー神田902	30,000	1.44
荒木 喜嗣	東京都東村山市	29,300	1.41
計	-	1,409,511	67.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が30,923株あります。

2. YHC株式会社は、当社代表取締役社長 荒木喜貴の資産管理会社であります。

3. G2株式会社は、当社取締役副社長 土山茂太の資産管理会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,077,000	20,770	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	1,676	-	-
発行済株式総数	2,109,576	-	-
総株主の議決権	-	20,770	-

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) AHCグループ株式会社	東京都千代田区岩本町 二丁目11番9号	30,900	-	30,900	1.46
計	-	30,900	-	30,900	1.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年2月29日)での決議状況 (取得期間2024年3月1日~2024年5月31日)	25,000	25,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,000	19,144
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	5,855
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	23.42
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2024年2月29日開催の取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付とすることを決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年8月16日)での決議状況 (取得期間2024年8月19日~2024年11月30日)	30,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	39,744
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	20,255
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	33.76
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2024年8月16日開催の取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付とすることを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による自己 株式の処分)	27,700	24,739	-	-
保有自己株式数	30,923	-	30,923	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年2月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により処分した取得自己株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2025年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式及びストック・オプションの権利行使により処分した取得自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、中長期的な企業価値の向上に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を業績に応じて適正に行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、連結配当性向30%を目標として配当を実施してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

当事業年度の配当につきましては、業績・財務状況を総合的に判断した結果、1株当たり10円としております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年2月27日 定時株主総会決議	20,786	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営環境の変化に的確に対応するとともに、継続的に健全性を確保し、企業価値を高めるために、経営における透明性の向上、経営責任の明確化、迅速な意思決定と経営監視機能を強化すること、また、当社グループの事業活動の大半が、各種規制に基づいた福祉・介護事業であることから、コンプライアンスの強化が最重要であると認識しております。

当社は、「人を想う」を理念として事業活動を進め、株主・利用者・従業員・取引先等全ての関係者との共栄を通じて成長・発展を継続し、社会に貢献するとともに企業価値を最大化することを目標としております。全てのステークホルダーの信頼維持のため、コーポレート・ガバナンスの充実と継続的な改善強化に努めてまいります。

企業統治の体制概要及び当該体制を採用する理由

当社は会社法に規定する機関として株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社事業に精通した取締役で構成された取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行を決定し、監査役が独立した立場から取締役の職務を監査する体制が経営上の健全性を確保する有効な体制であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。また、業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しており、執行役員は代表取締役社長の指揮命令のもと、取締役会で決定された業務を遂行しております。

a . 取締役会

取締役会は当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項その他の法令及び定款に定められた事項を決定し、また、取締役の業務遂行状況を監督しています。取締役会は、代表取締役社長荒木喜貴、取締役土山茂太、吉元幸次郎、瀧田友則、武藤輝一、寺部達朗の計6名で構成され、提出日現在、寺部達朗は社外取締役であります。取締役会は毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて随時開催しております。また、取締役会には全ての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b . 監査役及び監査役会

監査役会は社外監査役である山口進、河野博紀及び村山輝紀の計3名で構成されております。監査役会は毎月1回定期的に会合を開催し、取締役の法令、定款等の遵守状況及び職務執行状況を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努めております。常勤監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視・検証する体制となっております。

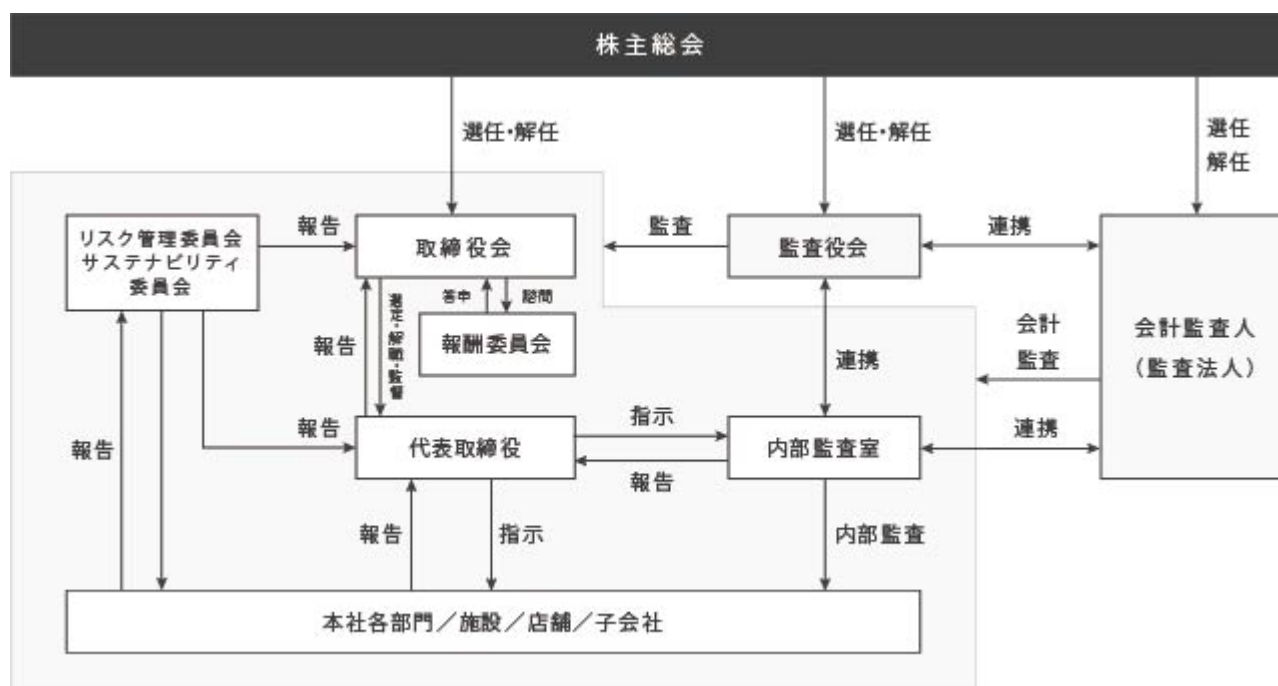
また、監査役は適正な監査を行なうために監査法人、内部監査室との三様監査で連携を保つために定期的な会合を行っております。

c . 報酬委員会

当社は、取締役の報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的に、取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設置しております。

報酬委員会の委員は、社外取締役の寺部達朗を委員長とし、社外監査役の山口進、村山輝紀、代表取締役社長荒木喜貴、取締役土山茂太の計5名で構成されております。報酬委員会は原則として年2回開催し、必要に応じて随時開催しております。

(当社の機関及びコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります)



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」「財務報告に係る内部統制基本方針」を定める決議を行っており、現在その基本方針に基づき、運用を行っております。

取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、経営に関する重要事項の決定を行うこととしており、内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、その運用及び職務執行の監督を行っております。また、取締役においては、監査役会で定めた監査方針・計画のもと、監査を受けるものとしております。

また、当社は不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に、グループ内部通報制度を創設し、相談・通報窓口を設置しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」を制定・施行しており、これに基づき当社の事業活動におけるリスク・コンプライアンス体制の整備・維持・向上のため、取締役副社長を委員長とした「リスク管理委員会」を設置・開催しております。また、当社のリスクの早期発見等を目的とした内部通報制度を構築するとともに、高度な判断が必要とされるリスクが予見・発見した場合には、必要に応じて弁護士、監査法人、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受ける体制を構築しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な事項について、当社取締役会における報告等を通じて、当社に対し定期的な報告を義務づけるものとしております。また、グループ各社において、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事態が発生した場合は、グループ会社の取締役等は、直ちに当社のリスク管理委員会に報告することを義務づけるものとしております。

d．責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び社外監査役(非常勤)との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役(非常勤)が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

e．役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で、当社取締役、監査役及び子会社の取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

f．取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨、定款に定めております。

g．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらは、株主への機動的な利益還元を可能にするためのものであります。

(ロ) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
荒木 喜貴	17回	17回
土山 茂太	17回	17回
吉元 幸次郎	17回	17回
瀧田 友則	17回	17回
武藤 輝一	17回	17回
寺部 達朗	17回	17回

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項、当社グループの経営方針と戦略、重要な業務執行についての審議・決裁を行っております。

報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を2回開催しており、委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
寺部 達朗	2回	2回
山口 進	2回	2回
村山 輝紀	2回	2回
荒木 喜貴	2回	2回
土山 茂太	2回	2回

報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役の個別の報酬決定方法に関する事項、取締役の評価方法に関する事項等の審議を行い、取締役会へ答申しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	荒木 喜貴	1975年 5月19日	1998年 4月 ウシオ電機株式会社入社 2001年10月 ワタミ株式会社入社 2007年 5月 介護ジャパン株式会社設立 代表取締役 2008年 7月 ガンバリズム株式会社設立 代表取締役 2010年 1月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注) 3.	1,057,000 (注) 5.
取締役副社長	土山 茂太	1973年 7月 1日	1998年 6月 ワタミ株式会社入社 2007年 5月 介護ジャパン株式会社設立 取締役 2008年 7月 ガンバリズム株式会社設立 取締役 2010年 1月 当社設立 取締役 2018年 6月 取締役管理本部長 2021年 2月 取締役副社長管理本部長 2023年 2月 取締役副社長(現任)	(注) 3.	88,837 (注) 6.
取締役 介護本部長 兼 西日本福祉本部長	吉元 幸次郎	1977年 9月22日	2000年 4月 株式会社フィース入社 2001年 8月 ワタミ株式会社入社 2008年 3月 介護ジャパン株式会社 取締役 2008年 7月 ガンバリズム株式会社設立 取締役 2010年 1月 当社設立 取締役 2013年 7月 ここしあ株式会社 代表取締役 2017年 2月 介護ジャパン株式会社 代表取締役(現任) 2017年12月 取締役介護本部長(現任) 2022年 9月 株式会社 R A I S E 代表取締役(現任) 2022年 9月 株式会社 C O N F E L 代表取締役(現任) 2022年12月 取締役西日本福祉本部長(現任)	(注) 3.	41,874
取締役 東日本福祉本部長	濱田 友則	1976年 9月 8日	2000年 4月 プラザ商事株式会社入社 2012年10月 当社入社 2016年 7月 執行役員福祉本部長 2018年 2月 取締役福祉本部長 2022年12月 取締役東日本福祉本部長(現任)	(注) 3.	1,568
取締役 経営管理本部長	武藤 輝一	1964年 2月10日	1986年 4月 株式会社丸井入社 1997年 2月 株式会社船井総合研究所入社 1999年 8月 ワタミ株式会社入社 2010年10月 E T O A M株式会社入社 2016年 4月 株式会社 P S I 取締役 株式会社ビー・エス・インターナショナル 取締役 2016年10月 当社入社 執行役員経営管理本部長 2020年 2月 取締役経営管理本部長 2023年 2月 取締役経営管理本部長(現任)	(注) 3.	8,383
取締役	寺部 達朗	1972年 3月15日	1995年 4月 日商岩井株式会社入社 2004年 7月 Rights and Business Management Japan 株式会社 代表取締役(現任) 2012年 2月 ルスロジャパン株式会社 監査役(現任) 2012年 3月 ルスロゼライス株式会社 監査役 2013年 7月 WMパートナーズ株式会社 パートナー 2017年 2月 当社社外取締役(現任) 2018年 8月 ソノーラテクノロジー株式会社 監査役 2018年10月 スポーツX株式会社 監査役(現任) 2021年10月 株式会社 P R I S M B i o L a b 社外取締役 2024年 4月 株式会社 A C 福島ユナイテッド 代表取締役会長(現任)	(注) 3.	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山口 進	1950年7月21日	1974年4月 株式会社ヒューマックス入社 1992年8月 ワタミ株式会社入社 2003年8月 株式会社三光マーケティングフーズ入社 2006年2月 康正産業株式会社入社 2010年9月 株式会社三光マーケティングフーズ 常勤監査役 2017年2月 当社監査役(現任)	(注)4.	2,000
監査役	河野 博紀	1978年6月19日	2011年8月 税理士登録 2011年9月 河野博紀税理士事務所代表(現任) 2015年9月 LIBERA株式会社 監査役(現任) 2017年1月 株式会社ワイケー東京 監査役(現任) 2017年4月 当社監査役(現任)	(注)4.	-
監査役	村山 輝紀	1971年10月9日	2002年10月 弁護士登録 新井法律事務所入所 2014年7月 新井・天海・村山法律事務所 (現、法律事務所 芝公園パートナーズ) パートナー弁護士(現任) 2017年5月 当社監査役(現任) 2024年4月 一般社団法人未来チャレンジプロジェクト 理事(現任)	(注)4.	-
計					1,199,662

- (注) 1. 取締役 寺部達朗は、社外取締役であります。
2. 監査役 山口進、河野博紀及び村山輝紀は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年2月27日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年2月22日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長 荒木喜貴の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるYHC株式会社が所有する株式数を含めて表示しております。
6. 取締役副社長 土山茂太の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるG2株式会社が所有する株式数を含めて表示しております。

社外役員の状況

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選定しております。

社外取締役の寺部達朗氏は、事業会社における取締役・監査役の経験と幅広い知見を有しており、客観的・中立的な立場から業務執行の監督を行うことを期待し、社外取締役に選任しております。なお、当社との間で、開示すべき人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の山口進氏は、事業会社における監査役の経験と幅広い知見を有しており、客観的かつ独立的な経営監視を行うこと期待し、社外監査役に選任しております。なお、当社との間で、開示すべき人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の河野博紀氏は、税理士として高度な専門知識と豊富な経験を有しており、幅広い知見に基づく助言・牽制を期待し、社外監査役に選任しております。なお、当社との間で、開示すべき人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の村山輝紀氏は、弁護士として法務全般について高度な専門知識と豊富な経験を有しており、幅広い知見に基づく助言・牽制を期待し、社外監査役に選任しております。なお、当社との間で、開示すべき人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準や方針について特段の定めはありませんが、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考に、利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係を確認し、充分勘案した上で選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、月に1回の取締役会に出席し、業績等の報告を受けることで取締役の執行状況を監督又は監査しております。

常勤の社外監査役は、主要会議等に出席し、会議での討議を通じて日々の業務運営に対して牽制機能を果たすとともに、業務運営を直接的に把握した上で、月に1回の監査役会の会合にて社内情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、リスク管理委員会、内部統制部門から内部統制の整備状況及び運用状況の評価の報告を受け、状況の確認をしております。

内部監査について、社外取締役及び社外監査役は内部監査室から監査計画や監査結果を定期的に報告を受け、意見交換・情報交換等を行い連携しております。

会計監査について、会計監査人及び監査役は監査計画及び監査結果報告等の会合を定期的を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査を実施し、取締役の職務につき厳正な監査を行っております。また、監査役は会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行う等、連携を図っております。社外監査役の河野博紀は税理士として活躍されており、財務及び会計に関する適切な知見を有しております。社外監査役の村山輝紀は弁護士として活躍されており、法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。

監査役会は月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山口 進	17回	17回
河野 博紀	17回	17回
村山 輝紀	17回	17回

監査役会における主な検討事項について、監査計画及び監査方針の策定、会計監査人の報酬等に関する同意、監査報告書の作成等があります。

また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議に出席、内部監査担当との連携、取締役との個別面談等を実施している他、他の監査役への報告を適時実施することにより、監査役会としての監査機能の充実を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室(専任者1名)を設置し、内部監査計画に基づき監査役と連携し、各事業所及び本部の内部監査を実施しております。また、社内規程等の遵守状況、業務の有効性等、コンプライアンス体制の整備状況について独立・客観的な内部監査・評価を実施するとともに、改善等の指示を出し、代表取締役社長に対し内部監査の実施状況等の報告を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、内部監査室は、常勤取締役及び常勤監査役が参加する定例会議に出席し、内部監査の進捗状況、重要なリスクや課題、監査結果に対する報告等を行うとともに、業績会議やリスク管理委員会に出席するほか、監査役及び会計監査人とも情報共有を行うことにより、内部監査に有益な情報を得る機会を確保しております。また、内部監査に用いるチェックリストを適宜見直すことにより、内部監査の効率効果を高めるよう務めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

史彩監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 伊藤 肇

公認会計士 野池 毅

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士11名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定については、当社の事業内容について十分な知識を有すること、品質管理体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断しております。

現会計監査人を選定した理由は、当社の事業特性を踏まえて、同監査法人の監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること、また、専門性、独立性並びに品質管理体制を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためです。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。会計監査人の職務の遂行並びに提出された監査結果報告書は適正であると評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第13期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

第14期（連結・個別） 史彩監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

史彩監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

異動の年月日 2023年2月22日

監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 2019年7月25日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2023年2月22日開催の第13回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりました。監査役会が史彩監査法人を会計監査人とした理由は、同監査法人の監査体制、経験、専門性等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等を総合的に検討した結果、当社の事業規模に適した新たな視点での監査が期待できることから、適任であると判断いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査役会の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(a.を除く)

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、監査日数、監査内容及び事業内容・規模等を勘案し、当社及び監査公認会計士等の両社で協議のうえ報酬額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

- b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)
当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて業績、経済環境等を総合的に勘案して決定するものとする。
- c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)
業績連動報酬等は、会社の持続的な成長を実現するため事業全体の収益力を重視することから、各職責に応じた前年度の経常利益の目標達成度合い及び業務計画の進捗度合いを総合的に勘案して決定した額を毎月の報酬として支給するものとする。
非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上へのインセンティブや取締役と株主の経済的価値の一致を目的としており、基本報酬と業績連動報酬等の合計額に応じて算出された額を譲渡制限付株式として毎年一定の時期に支給するものとする。
- d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、取締役会の任意の諮問機関として設置する報酬委員会において検討を行う。取締役会は報酬委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。
- e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
個人別の報酬額の決定については、代表取締役が取締役個人別の基本報酬額、業績連動報酬額及び割当株式数の原案を作成し、取締役会は、過半数の独立社外役員を含む3名以上で構成される任意の報酬委員会に諮問し答申を得るものとする。取締役会は、公正な審議による妥当性及び透明性の確保を図るため、報酬委員会の答申を踏まえ、取締役個人別の基本報酬額、業績連動報酬額及び割当株式数を決議する。
取締役の報酬額については、株主総会の決議した報酬額の範囲内で、取締役会での各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等を基準に総合的に勘案し決定しております。なお、各取締役の報酬額については、取締役会で検討し、決議しております。
監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、業務分担の状況等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	92,383	89,910	-	2,473	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	11,640	11,640	-	-	4

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、2019年2月27日開催の第9回定時株主総会において、年額130百万円以内(ただし、使用人分給与は含めない)と決議しており、当該定めに係る取締役の員数は7名であります。
2. 取締役の非金銭報酬の額は、2021年2月25日開催の第11回定時株主総会において、年額26百万円以内と決議しており、当該定めに係る取締役の員数は5名であります。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2019年2月27日開催の第9回定時株主総会において、年額20百万円以内と決議しており、当該定めに係る監査役の員数は3名であります。監査役の報酬は、常勤・非常勤の別、業務分担の状況等を勘案し、監査役会で決定しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持や連携強化により、当社が持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に寄与すると判断した場合に、株式を保有する方針です。当該株式を新規に取得する際には、その目的・便益・リスク等を精査し、取締役会にて決議しているとともに、保有する株式については、定期的に取り締役会で継続保有の適否を個別銘柄ごとに検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	27,000
非上場株式以外の株式	1	62,117

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	27,000	営業活動における運営の効率化 及び統制環境の整備・構築
非上場株式以外の株式	1	62,117	営業活動におけるDXの推進・ 構築

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年12月1日から2024年11月30日まで)の財務諸表について、史彩監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門知識を有する団体が主催する研修会・セミナーに参加する等、積極的に情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,396	2,419,112
売掛金	985,084	983,019
棚卸資産	¹ 10,071	¹ 9,787
その他	168,790	176,474
貸倒引当金	22,493	19,450
流動資産合計	3,188,849	3,568,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	703,127	741,730
建物附属設備	419,637	409,311
土地	338,315	366,818
建設仮勘定	41,337	70,017
その他	² 175,388	² 169,522
減価償却累計額	427,327	497,927
減損損失累計額	25,118	20,413
有形固定資産合計	1,225,359	1,239,059
無形固定資産		
のれん	277,610	244,401
その他	63,331	59,203
無形固定資産合計	340,942	303,604
投資その他の資産		
投資不動産	230,645	326,463
減価償却累計額	2,683	6,490
投資有価証券	-	89,177
長期貸付金	5,146	18,794
繰延税金資産	46,331	53,490
その他	212,403	205,240
投資その他の資産合計	491,842	686,676
固定資産合計	2,058,144	2,229,340
資産合計	5,246,994	5,798,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,010	62,113
1年以内返済長期借入金	444,848	568,050
リース債務	2,898	2,995
未払法人税等	10,925	54,391
未払費用	351,761	397,257
賞与引当金	30,315	33,366
その他	76,240	133,678
流動負債合計	972,999	1,251,853
固定負債		
長期借入金	3,096,092	3,322,181
リース債務	11,483	8,487
資産除去債務	1,179	1,182
その他	7,911	9,614
固定負債合計	3,116,665	3,341,465
負債合計	4,089,665	4,593,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,706	54,119
資本剰余金	852,735	833,792
利益剰余金	254,950	353,265
自己株式	2,063	36,213
株主資本合計	1,157,328	1,204,964
純資産合計	1,157,328	1,204,964
負債純資産合計	5,246,994	5,798,284

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1 5,915,131	1 6,268,694
売上原価	5,401,547	5,569,530
売上総利益	513,584	699,164
販売費及び一般管理費	2 493,142	2 554,230
営業利益	20,441	144,933
営業外収益		
受取利息	331	759
受取家賃	30,149	14,091
雇用調整助成金	230	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	5,895	7,763
受取補償金	12,000	-
物価高騰対策助成金	35,588	29,120
生産活動収入	9,705	9,041
その他	12,399	8,256
営業外収益合計	106,300	69,032
営業外費用		
租税公課	320	3,983
減価償却費	6,844	3,806
支払利息	11,081	14,353
利用者工賃	24,141	24,756
その他	13,747	12,333
営業外費用合計	56,135	59,233
経常利益	70,606	154,731
特別利益		
固定資産売却益	3 26,040	3 690
国庫補助金	4 4,557	4 13,426
特別利益合計	30,597	14,116
特別損失		
固定資産除却損	5 710	5 504
固定資産圧縮損	4 4,557	4 13,426
減損損失	6 20,261	6 6,088
特別損失合計	25,529	20,019
税金等調整前当期純利益	75,675	148,829
法人税、住民税及び事業税	15,269	57,673
法人税等調整額	7,459	7,159
法人税等合計	7,810	50,513
当期純利益	67,865	98,315
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	67,865	98,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	67,865	98,315
包括利益	67,865	98,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,865	98,315

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	931,868	107,845	4,055	1,085,658	1,085,658
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	1,706	1,706			3,412	3,412
親会社株主に帰属する当期純利益			67,865		67,865	67,865
自己株式の取得					-	-
自己株式の処分		1,598		1,992	393	393
欠損填補		79,239	79,239		-	-
当期変動額合計	1,706	79,132	147,104	1,992	71,670	71,670
当期末残高	51,706	852,735	254,950	2,063	1,157,328	1,157,328

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	51,706	852,735	254,950	2,063	1,157,328	1,157,328
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	2,413	2,413			4,826	4,826
親会社株主に帰属する当期純利益			98,315		98,315	98,315
自己株式の取得				58,889	58,889	58,889
自己株式の処分		21,356		24,739	3,382	3,382
欠損填補					-	-
当期変動額合計	2,413	18,943	98,315	34,149	47,635	47,635
当期末残高	54,119	833,792	353,265	36,213	1,204,964	1,204,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,675	148,829
減価償却費	105,256	100,176
減損損失	20,261	6,088
前払費用償却	16,677	17,201
のれん償却額	32,740	33,209
保証金償却(は益)	6,022	4,598
貸倒引当金の増減額(は減少)	893	3,042
賞与引当金の増減額(は減少)	231	3,051
株式報酬費用	2,523	3,947
受取利息及び受取配当金	333	760
支払利息	11,081	14,353
助成金収入	41,713	36,983
補助金収入	4,557	13,426
有形固定資産売却益	26,040	690
有形固定資産除却損	710	504
固定資産圧縮損	4,557	13,426
売上債権の増減額(は増加)	71,010	2,064
棚卸資産の増減額(は増加)	217	284
未収消費税等の増減額(は増加)	66	66
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,609	22,103
仕入債務の増減額(は減少)	9,908	6,102
未払消費税等の増減額(は減少)	716	5,424
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,140	110,378
その他	27,468	11,416
小計	82,203	414,641
利息及び配当金の受取額	333	590
利息の支払額	11,081	14,353
助成金の受取額	37,295	36,883
補助金の受取額	1,233	14,603
法人税等の支払額	11,990	12,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,993	439,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	364,089	224,065
有形固定資産の売却による収入	315,400	1,509
有形固定資産の除却による支出	18	42
事業譲受による支出	² 23,909	-
投資有価証券の取得による支出	-	89,177
貸付けによる支出	19,000	78,713
貸付金の回収による収入	6,992	35,992
敷金及び保証金の差入による支出	14,782	10,201
敷金・保証金の返還による収入	11,017	9,651
その他	5,742	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,131	358,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	560,330	933,140
長期借入金の返済による支出	521,273	583,849
自己株式の取得による支出	-	58,889
自己株式の処分による収入	393	3,382
リース債務の返済による支出	4,533	2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,083	290,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,221	371,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,618	2,047,396
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,047,396	¹ 2,419,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

S Lカンパニー株式会社

テラスワールド株式会社

介護ジャパン株式会社

センターネットワーク株式会社

株式会社 R A I S E

株式会社 C O N F E L

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

・市場価格のある株式等

時価法(評価差額は、全部純資産直入法によっております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 5から24年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しましては個別案件毎に投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

ただし、金額が僅少なものについては、発生時に全額償却しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

関連法令に基づく収益

行政によってサービス受給者証を発行された顧客に対し、様々な支援サービスを提供しておりますが、それらのサービスは顧客への役務提供時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他の収益

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,225,359	1,239,059
無形固定資産	340,942	303,604
投資その他の資産	275,334	364,095
減損損失	20,261	6,088

(注)当連結会計年度の無形固定資産には、のれん244,401千円が計上されており、このうち株式会社RAISE及び株式会社CONFELに関するのれん残高が合計236,563千円含まれております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損を検討するに当たっては、当該資産又は資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定しております。

当社グループは、のれんの減損の兆候の判定にあたっては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスかどうか、経営環境の著しい悪化が生じているかどうか等を考慮するとともに、取得時の事業計画の達成状況及び最新の事業計画に基づき超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。

このような検討の結果、減損の兆候が認められる資産又は資産グループのうち、福祉事業、介護事業及び外食事業の一部の資産グループにつきましては、減損損失の認識の判定の結果、回収可能価額が著しく減少したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

主要な仮定

減損の判定につきましては、取締役会により承認された3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間については各事業所に対する経営方針や事業環境を踏まえた成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該計画及び見積りにおける主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案し、各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費(人件費、家賃、本部経費配賦額等)の予測を基礎に算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提としている状況が変化すれば資産又は資産グループの固定資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生産活動収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,105千円は、「生産活動収入」9,705千円、「その他」12,399千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
商品	10,039 千円	9,754 千円
貯蔵品	31 千円	32 千円
計	10,071 千円	9,787 千円

2 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
工具、器具及び備品	4,557 千円	13,426 千円
計	4,557 千円	13,426 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
役員報酬	114,009 千円	112,470 千円
給与手当	91,504 千円	86,273 千円
支払報酬	66,011 千円	72,245 千円
貸倒引当金繰入	4,762 千円	13,433 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
土地	4,623 千円	- 千円
建物及び建物附属設備	1,936 千円	680 千円
工具、器具及び備品	- 千円	- 千円
車両運搬具	1,130 千円	9 千円
投資不動産	18,348 千円	- 千円
計	26,040 千円	690 千円

4 国庫補助金及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

国庫補助金は障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金の交付に係るものであり、当該補助金の受入額は「国庫補助金」として特別利益に計上するとともに、当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

国庫補助金は障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金の交付に係るものであり、当該補助金の受入額は「国庫補助金」として特別利益に計上するとともに、当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
建物及び建物附属設備	- 千円	353 千円
工具、器具及び備品	515 千円	150 千円
車両運搬具	195 千円	0 千円
計	710 千円	504 千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
TODAY船橋夏見 (千葉県船橋市)	福祉事業所	建物、建物附属設備 及び長期前払費用
ビートルケア柏井 (千葉県千葉市)	福祉事業所	長期前払費用
ビートル出洲港 (千葉県千葉市)	福祉事業所	建物附属設備
ほしぞらねこのて (愛知県豊田市)	福祉事業所	建物
グリーンデイ千葉中央 (千葉県千葉市)	介護事業所	建物、建物附属設備、その他の 有形固定資産及び長期前払費用
グリーンデイ小竹向原 (東京都板橋区)	介護事業所	建物、建物附属設備、その他の 有形固定資産及び長期前払費用
クラス葛城 (千葉県千葉市)	介護事業所	建物附属設備
クラス四日市笹川 (三重県四日市市)	介護事業所	建物附属設備
三ぞう新橋店 (東京都港区)	居酒屋店舗	建物、建物附属設備、その他の 有形固定資産及び長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、基本的に事業所又は店舗ごとにグルーピングを行っております。

事業所及び店舗について減損損失の要否を検討した結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである上記の事業所及び店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失(20,261千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物が9,101千円、建物附属設備が8,524千円、工具、器具及び備品が1,021千円、構築物が191千円並びに長期前払費用等の投資その他の資産が1,422千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.3%を用いて算定した使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
クラスあさひ (千葉県千葉市)	介護事業所	建物附属設備
グリーンデイ大宮桜木町 (埼玉県さいたま市)	介護事業所	建物、建物附属設備、その他の 有形固定資産及び長期前払費用
グリーンデイ西小山 (東京都目黒区)	介護事業所	建物附属設備、その他の 有形固定資産及び長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、基本的に事業所又は店舗ごとにグルーピングを行っております。

事業所及び店舗について減損損失の要否を検討した結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである上記の事業所及び店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失(6,088千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物が656千円、建物附属設備が5,296千円、長期前払費用等の投資その他の資産が134千円であり、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,097,650	5,194	-	2,102,844

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度に基づく取締役に対する付与による新規発行 2,150株
譲渡制限付株式報酬制度に基づく執行役員に対する付与による新規発行 3,044株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,569	3,154	3,100	3,623

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式の無償取得による増加 3,154株
新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少 3,100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,102,844	6,732	-	2,109,576

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度に基づく取締役に対する付与による新規発行 3,943株
譲渡制限付株式報酬制度に基づく執行役員に対する付与による新規発行 2,789株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,623	55,000	27,700	30,923

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式の無償取得による増加 55,000株
新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少 27,700株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,786	10	2024年11月30日	2025年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	2,047,396 千円	2,419,112 千円
現金及び現金同等物	2,047,396 千円	2,419,112 千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

当社グループが事業の譲受けにより取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

固定資産	16,100 千円
のれん	16,899 千円
事業の譲受価額	33,000 千円
取得価額のうち過年度支払額	9,090 千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲受による支出	23,909 千円

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	14,381 千円	11,483 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、営業部門における顧客管理を目的とした販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に福祉・介護事業及び外食事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金については、投機的な投資有価証券、デリバティブ等の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に国民健康保険団体連合会に対するものであり、そのリスクは限定的であります。ただし一部の営業債権に関しては、顧客の信用リスクに晒されております。貸付金及び未収入金は、相手先の財務状況等により回収が遅延するリスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、財務状況により価値が下落するリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。未払金及び未払費用及び預り金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動型の場合は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、社内関連部署が連携して滞留状況を確認し取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,146	5,146	-
資産計	5,146	5,146	-
(1) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	3,540,940	3,437,417	103,522
負債計	3,540,940	3,437,417	103,522

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払費用」、「リース債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金 (短期貸付金を含む)	64,030	64,030	-
(2) 投資有価証券	62,177	62,177	-
資産計	126,207	126,207	-
(1) 長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	3,890,231	3,804,952	85,278
負債計	3,890,231	3,804,952	85,278

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払費用」、「リース債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

以下の金融商品は市場価格がないことから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当期連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	27,000
合 計	27,000

注1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,047,396	-	-	-
売掛金	985,084	-	-	-
長期貸付金	-	5,146	-	-
合計	3,032,481	5,146	-	-

当連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,419,112	-	-	-
売掛金	983,019	-	-	-
長期貸付金	-	18,794	-	-
合計	3,402,132	18,794	-	-

注2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	444,848	390,555	387,147	349,320	269,487	1,699,583
リース債務	2,898	2,995	3,095	3,199	2,192	-
合計	447,746	393,550	390,242	352,519	271,679	1,699,583

当連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	568,050	572,496	517,852	428,619	331,456	1,471,758
リース債務	2,995	3,095	3,199	2,192	-	-
合計	571,045	575,591	521,051	430,811	331,456	1,471,758

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年11月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	5,146	-	5,146
資産計	-	5,146	-	5,146
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	-	3,437,417	-	3,437,417
負債計	-	3,437,417	-	3,437,417

当連結会計年度(2024年11月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金 (短期貸付金を含む)	-	64,030	-	64,030
投資有価証券	62,177		-	62,177
資産計	62,177	64,030	-	126,207
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	-	3,804,952	-	3,804,952
負債計	-	3,804,952	-	3,804,952

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

これらの時価は、上場株式については、相場市場を用いて評価しております。上場株式は市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを紙した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62,177	62,177	-
	小計	62,177	62,177	-
合計		62,177	62,177	-

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額27,000千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2019年7月25日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年10月20日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 当社従業員 19名 子会社の取締役及び従業員 12名 社外協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 73,000株
付与日	2017年11月9日
権利確定条件	第4 [提出会社の状況] 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容の新株予約権の行使の条件に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年2月25日から2027年10月20日まで

会社名	提出会社
決議年月日	2017年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 41名 子会社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 29,600株
付与日	2017年11月28日
権利確定条件	第4 [提出会社の状況] 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容の新株予約権の行使の条件に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年2月25日から2027年11月21日まで

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 24名 子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,600株
付与日	2018年10月22日
権利確定条件	第4 [提出会社の状況] 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtock・オプション制度の内容の新株予約権の行使の条件に記載しております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年10月17日から2028年10月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2017年10月20日	2017年11月21日	2018年10月16日
権利確定前(株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)	-	-	-
前連結会計年度末	54,250	19,200	7,450
権利確定	-	-	-
権利行使	23,250	2,800	1,650
失効	-	400	-
未行使残	31,000	16,000	5,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2017年10月20日	2017年11月21日	2018年10月16日
権利行使価格(円)	118	118	187
行使時平均株価(円)	2,467	1,242	2,058
付与日における公正な評価単価(株)	-	-	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

64,913千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

54,526千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
繰延税金資産		
譲渡制限付株式報酬	1,148 千円	2,514 千円
未払事業税	205	4,326
賞与引当金	10,486	11,541
前受収益	1,279	429
未払法定福利費	1,661	1,879
未払役員賞与	-	1,091
前受金	-	1,582
一括償却資産	3,645	2,752
貸倒引当金	7,780	6,829
保証金	13,512	14,989
減価償却超過額	12,986	10,554
繰延消費税等	10,505	9,097
資産調整勘定	8,957	6,062
繰越欠損金(注) 2	63,456	57,625
未払支払報酬	276	251
繰延資産	1,418	1,011
その他	920	1,854
繰延税金資産小計	138,241	134,393
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	40,678	35,290
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	41,748	41,831
評価性引当額小計(注) 1	82,427	77,122
繰延税金資産合計	55,814	57,271
繰延税金負債との相殺	2,518	3,780
繰延税金資産の純額	53,296	53,490
繰延税金負債		
未収事業税	122	-
保険防止共済掛金	1,746	3,493
その他	648	286
繰延税金負債合計	2,518	3,780
繰延税金資産との相殺	2,518	3,780
繰延税金負債の純額	-	-

注1. 評価性引当額が5,304千円減少しております。この減少の主な内容は、繰越欠損金が減少したことによるものであります。

注2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(a)	-	-	-	-	-	63,456	63,456
評価性引当額	-	-	-	-	-	40,678	40,678
繰延税金資産	-	-	-	-	-	22,778	(b)22,778

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金63,456千円(法定実行税率を乗じた額)については、繰延税金資産22,778千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(a)	-	-	-	-	-	57,625	57,625
評価性引当額	-	-	-	-	-	35,290	35,290
繰延税金資産	-	-	-	-	-	22,335	(b)22,335

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金57,625千円(法定実行税率を乗じた額)については、繰延税金資産22,335千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
法定実効税率	34.5 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	- %
住民税均等割等	12.0 %	- %
税額控除による調整額	- %	- %
中小企業向け特例措置による差額	1.6 %	- %
評価性引当額の増減	52.0 %	- %
のれん償却額	11.0 %	- %
その他	3.8 %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3 %	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(取得による企業結合)

事業の譲受

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社CONFELは、株式会社ラシーヌより「ラシーヌけんこうソムリエファーム」に関する事業を譲り受けております。概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社ラシーヌ

事業内容 福祉事業所の運営

企業結合を行った主な理由

既存事業所の譲り受けによる、経営の拡大と経営資源の効果的な活用による取得であります。

企業結合日

2023年1月1日

企業結合の法的形式

現金を対価として事業を譲り受けております。

結合後企業の名称

変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

取得日である2023年1月1日から2023年11月30日までの期間が含まれております。

(3) 相手先企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	33,000	千円
取得原価		33,000	千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・発生したのれんの金額

16,899千円

・発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

・償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	16,100	千円
資産合計	16,100	千円
負債合計	-	千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(当該資産除去債務の概要)

当社グループは、本社オフィスや福祉事業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用建物(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸用建物の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対 照表計上額	期首残高	564,496	469,272
		期中増減額	95,223	155,945
		期末残高	469,272	625,217
	期末時価		449,031	654,899
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対 照表計上額	期首残高	1,000	50,982
		期中増減額	49,982	-
		期末残高	50,982	50,982
	期末時価		49,471	38,132

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価の金額であります。前連結会計年度期末残高にかかる減価償却累計額は18,648千円であり減価償却累計額控除後の期末残高は501,606千円であります。また、当連結会計年度期末残高にかかる減価償却累計額は32,846千円であり減価償却累計額控除後の期末残高は643,353千円であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度末の主な増加は、不動産の取得(218,672千円)であり、減少は、不動産の売却(263,913千円)であります。当連結会計年度末の主な増加は、不動産の取得(155,945千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、一部の主要なものについては社外の不動産鑑定士による評価それ以外は路線価に基づいて、自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。また、期中に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	54,559	41,145
	賃貸費用	20,469	27,103
	差額	34,089	14,042
	その他(売却損益等)	18,348	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	1,451	820
	賃貸費用	4,532	3,176
	差額	3,081	2,356
	その他(売却損益等)	-	11

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産にかかる費用(租税公課等)については、賃貸費用に含めております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(前連結会計年度)

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(当連結会計年度)

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	985,084	983,019

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループのにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当社グループは「福祉事業」「介護事業」「外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「福祉事業」は、放課後等デイサービス・就労移行支援・就労継続支援B型・共同生活援助の事業所運営を主体として、その他に福祉に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、福祉商標等の使用許諾等福祉事業に付帯する業務を、「介護事業」は、デイサービスの事業所運営を主体として、その他に介護に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、介護商標等の使用許諾等介護事業に付帯する業務を、「外食事業」は、居酒屋・ピストロ等の店舗運営を主体として、その他に外食に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、食料品の加工及び販売等外食事業に付帯する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,170,243	1,654,153	1,088,734	5,913,131	2,000	5,915,131
その他収益						
外部顧客への売上高	3,170,243	1,654,153	1,088,734	5,913,131	2,000	5,915,131
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,016	-	17,415	19,431	19,431	-
計	3,172,259	1,654,153	1,106,149	5,932,562	17,431	5,915,131
セグメント利益又は損失 ()	151,136	40,046	47,408	158,498	138,057	20,441
セグメント資産	1,742,666	589,943	306,354	2,638,965	2,608,029	5,246,994
その他の項目						
減価償却費	53,506	24,465	16,076	94,048	4,363	98,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,976	22,052	56,606	200,636	10,981	211,617

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 . 2 . 3 . 4 .	連結財務 諸表計上額 (注) 5 .
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,404,638	1,643,466	1,178,228	6,226,333	-	6,226,333
その他収益	27,762	-	14,598	42,360	-	42,360
外部顧客への売上高	3,432,401	1,643,466	1,192,826	6,268,694	-	6,268,694
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,653	-	24,787	27,440	27,440	-
計	3,435,054	1,643,466	1,217,613	6,296,135	27,440	6,268,694
セグメント利益又は損失 ()	267,098	28,110	80,550	319,538	174,604	144,933
セグメント資産	1,824,612	515,871	304,669	2,645,153	3,153,130	5,798,284
その他の項目						
減価償却費	56,055	22,080	15,646	93,782	2,587	96,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,416	6,196	2,596	132,209	1,421	133,631

(注) 1 . セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3 . セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

4 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5 . セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	1,699,591	福祉事業・介護事業
千葉県国民健康保険団体連合会	1,001,693	福祉事業・介護事業

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	1,907,495	福祉事業・介護事業
千葉県国民健康保険団体連合会	1,085,709	福祉事業・介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉事業	介護事業	外食事業		
減損損失	7,560	9,803	2,897	-	20,261

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉事業	介護事業	外食事業		
減損損失	-	6,088	-	-	6,088

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉事業	介護事業	外食事業		
当期償却額	32,740	-	-	-	32,740
当期末残高	277,610	-	-	-	277,610

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉事業	介護事業	外食事業		
当期償却額	33,209	-	-	-	33,209
当期末残高	244,401	-	-	-	244,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	荒木 喜貴	当社 代表取締役社長	被所有 直接 23.10 間接 28.63	債務被保証	当社不動産賃貸 借契約の債務被 保証(注)2.	83,215	-	-
役員	吉元 幸次郎	当社取締役	被所有 直接 1.95	債務被保証	当社不動産賃貸 借契約の債務被 保証(注)2.	16,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の事業所物件の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いはありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	荒木 喜貴	当社 代表取締役社長	被所有 直接 23.33 間接 27.52	債務被保証	当社不動産賃貸 借契約の債務被 保証(注)2.	68,845	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の事業所物件の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	荒木 喜貴	当社 代表取締役社長	被所有 直接 23.10 間接 28.63	債務被保証	子会社不動産賃 貸借契約の債務 被保証(注)2.	25,894	-	-
役員及びその 近親者	吉元 幸次郎	当社取締役	被所有 直接 1.95	債務被保証	子会社不動産賃 貸借契約の債務 被保証(注)2.	20,732	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社の事業所物件の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いはありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	荒木 喜貴	当社 代表取締役社長	被所有 直接 23.33 間接 27.52	債務被保証	子会社不動産賃 貸借契約の債務 被保証(注)2.	22,294	-	-
役員及びその 近親者	吉元 幸次郎	当社取締役	被所有 直接 2.01	債務被保証	子会社不動産賃 貸借契約の債務 被保証(注)2.	20,732	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社の事業所物件の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	551.31円	579.69円
1株当たり当期純利益	32.35円	47.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.36円	45.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	67,865	98,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	67,865	98,315
普通株式の期中平均株式数(株)	2,097,533	2,091,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	66,560	64,925
(うち新株予約権(株))	(66,560)	(64,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年11月30日)	当連結会計年度末 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,157,328	1,204,964
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,157,328	1,204,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,099,221	2,078,653

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社パパゲーノの株式取得

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、株式会社パパゲーノの発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、これに基づき2024年11月15日に株式譲渡契約を締結し、2024年12月1日に本株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の概要

名称 株式会社パパゲーノ
事業内容 就労継続支援B型事業所の運営
企業向けDX支援事業の運営
規模 資本金 10,000千円(2024年11月30日現在)

企業結合を行った主な理由

完全子会社化を決議いたしました株式会社パパゲーノは、「『生きててよかった』と誰もが実感できる社会」をパーパスに掲げ、精神障害に関するリカバリー(自分らしい生き方の追求)を広める「神奈川県立保健福祉大学発ベンチャー」に認定された企業です。障害福祉やメンタルヘルスに対する最適解を研究と社会実装の両面から支援できる強みを持ち、「精神障害」「発達障害」のある利用者の方々の可能性を見だし、自分らしく生きることを支援する一方で、福祉分野に特化した生成AI(ChatGPT)等の先端技術を活用して、福祉事業所における職員の業務効率化を支援(「AI支援さん」)しており、企業全体のDX推進を総合的にサポートしています。また、これらを実現した就労継続支援B型事業所も運営しております。当社とパパゲーノは2024年6月に資本業務提携を締結いたしました。その後、当社の就労継続支援B型事業所にて、IT系の作業受注や「AI支援さん」による職員の業務効率化等、DX推進の取り組みを導入してまいりました。その取り組みが一定の成果をあげていることから、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考え、完全子会社化を決めたものであります。

企業結合日

2024年12月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した株式数及び議決権比率

取得前の所有株式数	6,000株、議決権比率	10.9%
取得後の所有株式数	55,000株、議決権比率	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	115,150	千円
取得原価		115,150	千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 2,250 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	444,848	568,050	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,898	2,995	3.30	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,096,092	3,322,181	0.56	2025年12月から 2037年5月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,483	8,487	3.30	2025年12月から 2028年7月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,555,321	3,901,714	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	572,496	517,852	428,619	331,456

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,501,262	3,092,627	4,693,090	6,268,694
税金等調整前当期純利益 (千円)	14,288	93,791	140,049	148,829
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,046	52,760	78,681	98,315
1株当たり当期純利益 (円)	2.40	25.17	37.58	47.01

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.40	22.79	12.41	9.43

(注) 第3四半期に係る四半期報告書は提出していませんが、第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,121	1,278,050
売掛金	496,437	516,649
棚卸資産	1 3,778	1 3,642
前払費用	80,848	70,524
その他	2 43,441	2 68,203
貸倒引当金	5,544	7,034
流動資産合計	1,619,084	1,930,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	507,537	548,277
建物附属設備	216,963	212,359
構築物	7,414	7,070
車両運搬具	-	2,732
工具、器具及び備品	3 74,326	3 64,654
土地	323,315	351,818
建設仮勘定	41,337	70,017
減価償却累計額	229,880	277,037
減損損失累計額	10,874	3,858
有形固定資産合計	930,140	976,034
無形固定資産		
のれん	5,203	1,734
借地権	45,192	45,192
商標権	2,862	2,597
ソフトウェア	14,914	11,193
無形固定資産合計	68,173	60,718
投資その他の資産		
投資不動産	230,645	326,463
減価償却累計額	2,683	6,490
投資有価証券	-	89,177
関係会社株式	606,302	606,302
出資金	60	150
長期貸付金	5,146	18,794
関係会社長期貸付金	60,000	60,000
長期前払費用	14,758	14,913
繰延税金資産	20,247	14,135
その他	118,111	118,164
投資その他の資産合計	1,052,589	1,241,611
固定資産合計	2,050,903	2,278,363
資産合計	3,669,987	4,208,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 23,205	2 21,597
1年以内返済長期借入金	384,758	473,742
リース債務	2,898	2,995
未払金	2 8,208	2 20,577
未払費用	2 203,582	2 234,930
未払法人税等	5,657	44,837
預り金	22,883	40,290
前受収益	2 6,459	2 4,703
賞与引当金	1,840	1,968
前受金	-	4,033
その他	27,555	22,132
流動負債合計	687,049	871,809
固定負債		
長期借入金	1,893,298	2,197,545
リース債務	11,483	8,487
資産除去債務	1,179	1,182
その他	7,911	9,614
固定負債合計	1,913,871	2,216,829
負債合計	2,600,920	3,088,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,706	54,119
資本剰余金		
資本準備金	493,502	495,916
その他資本剰余金	383,352	361,995
資本剰余金合計	876,854	857,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	142,569	243,942
利益剰余金合計	142,569	243,942
自己株式	2,063	36,213
株主資本合計	1,069,066	1,119,760
純資産合計	1,069,066	1,119,760
負債純資産合計	3,669,987	4,208,399

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
売上高	1	3,361,559	1	3,608,749
売上原価	1	2,920,602	1	3,053,044
売上総利益		440,957		555,704
販売費及び一般管理費	2	360,849	2	403,531
営業利益		80,107		152,173
営業外収益				
受取利息	1	829	1	1,258
受取配当金		0		0
受取家賃		30,149		14,091
新型コロナウイルス感染症による助成金収入		152		-
受取補償金		12,000		-
物価高騰対策助成金		11,570		18,932
生産活動収入		6,740		7,544
その他		13,300		6,693
営業外収益合計		74,743		48,521
営業外費用				
租税公課		320		3,983
減価償却費		6,844		3,806
支払利息		8,475		10,853
利用者工賃		18,328		19,174
その他		11,630		11,175
営業外費用合計		45,598		48,994
経常利益		109,252		151,700
特別利益				
固定資産売却益	3	25,949	3	680
国庫補助金	4	477	4	11,780
特別利益合計		26,426		12,461
特別損失				
固定資産除却損	5	18	5	42
固定資産圧縮損	4	476	4	11,780
減損損失	6	7,545		-
特別損失合計		8,040		11,822
税引前当期純利益		127,637		152,339
法人税、住民税及び事業税		5,657		44,853
法人税等調整額		20,588		6,111
法人税等合計		14,931		50,965
当期純利益		142,569		101,373

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)		当事業年度 (自2023年12月1日 至2024年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外食食材原価					
食材期首棚卸高		3,244		3,747	
当期食材仕入高		183,784		190,037	
合計		187,029		193,785	
食材期末棚卸高		3,747		3,609	
当期外食食材原価		183,281	6.3	190,175	6.2
人件費		1,761,934	60.3	1,837,508	60.2
(うち賞与引当金繰入額)		56,594		59,830	
経費					
採用教育費		48,150		48,505	
広告宣伝費		24,822		28,068	
消耗品費		67,183		57,779	
水道光熱費		71,734		72,951	
租税公課		71,453		74,785	
支払報酬		31,691		39,281	
支払手数料		47,270		60,592	
地代家賃		339,029		349,216	
リース料		46,098		49,459	
減価償却費		56,842		59,619	
その他		171,108		185,102	
経費合計		975,385	33.4	1,025,360	33.6
売上原価合計		2,920,602	100.0	3,053,044	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	50,000	491,796	464,190	955,987	79,239
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)	1,706	1,706		1,706	
当期純利益				-	142,569
自己株式の取得					
自己株式の処分			1,598	1,598	
欠損填補			79,239	79,239	79,239
当期変動額合計	1,706	1,706	80,838	79,132	221,808
当期末残高	51,706	493,502	383,352	876,854	142,569

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	79,239	79,239	4,055	922,691	922,691
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限 付株式報酬)	-	-		3,412	3,412
当期純利益	142,569	142,569		142,569	142,569
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分	-	-	1,992	393	393
欠損填補	79,239	79,239		-	-
当期変動額合計	221,808	221,808	1,992	146,374	146,374
当期末残高	142,569	142,569	2,063	1,069,066	1,069,066

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	51,706	493,502	383,352	876,854	142,569
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	2,413	2,413		2,413	
当期純利益				-	101,373
自己株式の取得					
自己株式の処分			21,356	21,356	
欠損填補					
当期変動額合計	2,413	2,413	21,356	18,943	101,373
当期末残高	54,119	495,916	361,995	857,911	243,942

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	その他利益剰余金合計				
当期首残高	142,569	142,569	2,063	1,069,066	1,069,066
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	-	-		4,826	4,826
当期純利益	101,373	101,373		101,373	101,373
自己株式の取得			58,889	58,889	58,889
自己株式の処分	-	-	24,739	3,382	3,382
欠損填補				-	-
当期変動額合計	101,373	101,373	34,149	50,693	50,693
当期末残高	243,942	243,942	36,213	1,119,760	1,119,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 投資有価証券

- ・市場価格のあるもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法によっております。)
- ・市場価格のないもの
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 5から24年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

関連法令に基づく収益

行政によってサービス受給者証を発行された顧客に対し、様々な支援サービスを提供しておりますが、それらのサービスは顧客への役務提供時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他の収益

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

当事業年度の財務諸表に関係会社株式が606,302千円計上されており、そのうち210,499千円分は当社の連結子会社である株式会社RAISE社株式であり、289,802千円分は株式会社CONFEL社株式であります。

このRAISE社株式及びCONFEL社株式については、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を実施する必要があります。ただし、実質価額が著しく低下した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、事業年度末において相当の減額をしないことも認められております。

実質価額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した各社の財務数値を基礎としつつ、連結財政状態計算書上ののれんが計上されている関係会社株式には、それらのれんに表される超過収益力が加味されております。当該超過収益力は、経営計画を基礎として算定しております。

当該経営計画の主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案し、各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費(人件費等)の予測を基礎に算出しております。当該仮定には不確実性があり、翌事業年度以降において、計画と実績に乖離が生じ、当該超過収益力の算定に見直しが必要になった場合には、関係会社株式評価損を認識する可能性があり、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	930,140	976,034
無形固定資産	68,173	60,718
その他の資産	248,400	341,562
減損損失	7,545	-

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損を検討するに当たっては、当該資産又は資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定しております。

このような検討の結果、減損の兆候が認められる資産又は資産グループのうち、福祉事業及び外食事業の一部の資産グループにつきましては、減損損失の認識の判定の結果、回収可能価額が著しく減少したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

主要な仮定

減損の判定につきましては、取締役会により承認された3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間については各事業所に対する経営方針や事業環境を踏まえた成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該計画及び見積りにおける主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案し、各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費(人件費、家賃、本部経費配賦額等)の予測を基礎に算出しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提としている状況が変化すれば資産又は資産グループの固定資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生産活動収入」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,041千円は、「生産活動収入」6,740千円、「その他」13,300千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
商品	3,747 千円	3,609 千円
貯蔵品	31 千円	32 千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
その他(流動資産)	7,421 千円	2,635 千円
買掛金	8,212 千円	8,503 千円
未払金	591 千円	873 千円
未払費用	797 千円	3,042 千円
前受収益	- 千円	232 千円

3 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
工具、器具及び備品	476 千円	11,780 千円
計	476 千円	11,780 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの(区分掲記されたもの以外)が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	173,583 千円	151,139 千円
仕入高	71,084 千円	88,761 千円
上記以外の営業費	17,658 千円	24,302 千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	507 千円	601 千円
雑収入	2,107 千円	283 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
役員報酬	100,509	千円	101,550	千円
給与手当	73,746	千円	69,065	千円
支払報酬	55,383	千円	62,934	千円
減価償却費	5,772	千円	3,856	千円
貸倒引当金繰入	1,974	千円	4,356	千円
賞与引当金繰入額	3,718	千円	4,204	千円
おおよその割合				
販売費	1.2	%	1.0	%
一般管理費	98.8	%	99.0	%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
土地	4,623	千円	-	千円
建物及び建物附属設備	1,936	千円	680	千円
車両運搬具	1,039	千円	-	千円
投資不動産	18,348	千円	-	千円
計	25,949	千円	680	千円

4 国庫補助金及び固定資産圧縮損

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

国庫補助金は障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金の交付に係るものであり、当該補助金の受入額は「国庫補助金」として特別利益に計上するとともに、当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

国庫補助金は障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業補助金の交付に係るものであり、当該補助金の受入額は「国庫補助金」として特別利益に計上するとともに、当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
工具、器具及び備品	-	千円	42	千円
車両運搬具	18	千円	-	千円
計	18	千円	42	千円

6 減損損失

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

前事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
TODAY船橋夏見 (千葉県船橋市)	福祉事業所	建物、建物附属設備 及び長期前払費用
ビートルケア柏井 (千葉県千葉市)	福祉事業所	長期前払費用
ビートル出洲港 (千葉県千葉市)	福祉事業所	建物附属設備
三ぞう新橋店 (東京都港区)	居酒屋店舗	建物、建物附属設備、その他の 有形固定資産及び長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、基本的に事業所又は店舗ごとにグルーピングを行っております。

事業所及び店舗について減損損失の可否を検討した結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである上記の事業所及び店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失(7,545千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物が3,578千円、建物附属設備が2,469千円、工具、器具及び備品が306千円、構築物が191千円並びに長期前払費用等の投資その他の資産が999千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.3%を用いて算定した使用価値により測定しております。

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

市場価格のない株式等の子会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
子会社株式	606,302	606,302
計	606,302	606,302

上記につきましては、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2022年12月1日 2023年11月30日)	(自 至	2023年12月1日 2024年11月30日)
繰延税金資産				
譲渡制限付株式報酬		1,148 千円		2,514 千円
税務上の繰越欠損金		12,447		-
賞与引当金		636		681
貸倒引当金		1,917		2,433
未払事業所税		305		310
前受収益		1,279		429
保証金		7,438		8,414
減価償却超過額		2,979		902
一括償却資産		2,473		2,349
資産除去債務		407		409
繰延消費税等		10,498		8,823
前受金		-		1,395
子会社株式		207		207
未払支払報酬		276		251
未払事業税		-		3,837
未払法定福利費		-		109
その他		446		1,225
繰延税金資産小計		42,465		34,294
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		21,568		19,872
評価性引当額		21,568		19,872
繰延税金資産合計		20,896		14,422
繰延税金負債				
資産除去債務に対応する除去費用		313		286
その他		334		-
繰延税金負債合計		648		286
繰延税金資産純額		20,247		14,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2022年12月1日 2023年11月30日)	(自 至	2023年12月1日 2024年11月30日)
法定実効税率 (調整)		34.5 %		- %
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4 %		- %
住民税均等割等		4.4 %		- %
評価性引当額の増減		52.7 %		- %
税額控除		-		- %
その他		0.5 %		- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.7 %		- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表等 注記事項(収益認識関係)」に同一内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	405,253	43,304	201	36,534 [-]	411,822	136,454 [2,938]
	建物附属設備	127,371	9,510	414	15,043 [-]	121,423	90,935 [920]
	工具、器具 及び備品	28,756	4,398	11,850	6,671 [-]	14,633	50,020 [-]
	土地	323,315	28,503	-	-	351,818	-
	その他	45,443	43,490	11,357	1,240 [-]	76,335	3,484 [-]
	計	930,140	129,207	23,824	59,489 [-]	976,034	280,895 [3,858]
無形固定資産	のれん	5,203	-	-	3,469	1,734	-
	借地権	45,192	-	-	-	45,192	-
	商標権	2,862	-	-	265	2,597	-
	ソフトウェア	14,914	-	-	3,721	11,193	-
	計	68,173	-	-	7,455	60,718	-
投資その他の 資産	投資不動産	227,962	95,817	-	3,806	319,972	6,490
	計	227,962	95,817	-	3,806	319,972	6,490
長期前払費用		20,438 (8,894)	11,565	75	10,338 [-]	21,590 (10,017)	-

(注) 1. 長期前払費用の当期末残高のうち()は内数で、1年以内に償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

投資不動産	投資不動産の購入によるもの	95,817千円
建物	福祉事業所用不動産の購入によるもの	31,624千円
建設仮勘定	福祉事業所用の建物を建築するため	30,000千円
土地	福祉事業所用不動産の購入によるもの	28,503千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	固定資産圧縮によるもの	11,780千円
----------	-------------	----------

4. 当期償却額のうち[]は内数で、減損損失の計上額であります。

5. 減価償却累計額のうち[]は内数で、減損損失累計額の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	5,544	7,034	-	5,544	7,034
賞与引当金	1,840	1,968	1,840	-	1,968

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3か月以内
基準日	毎年11月30日
剰余金の配当の基準日	毎年11月30日 毎年5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://ahc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) 2024年2月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年2月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第15期第1四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) 2024年4月12日 関東財務局長に提出。

事業年度 第15期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日) 2024年7月12日 関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

2024年3月4日、2024年4月2日、2024年5月1日、2024年6月4日、2024年9月2日、2024年10月1日、
2024年11月1日、2024年12月2日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第12期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) 2024年10月15日 関東財務局長に提出。

事業年度 第13期(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) 2024年10月15日 関東財務局長に提出。

事業年度 第14期(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) 2024年10月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 2月 27日

AHCグループ株式会社

取締役会御中

史彩監査法人
東京都港区指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇指定社員
業務執行社員 公認会計士 野池 毅

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAHCグループ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AHCグループ株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年11月30日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産1,239,059千円、無形固定資産303,604千円及び投資その他の資産364,095千円を計上しており、その合計額は総資産額の32%である。また、無形固定資産としてのれん244,401千円が計上されており、そのうち株式会社RAISE及び株式会社CONFELに関するれん残高が合計236,563千円含まれている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。減損を検討するに当たっては、当該資産又は資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定している。</p> <p>減損の認識の判定は、取締役会により承認された3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間については各事業所における成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、この見積りにおける主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案した各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費（人件費等）の予測である。</p> <p>各拠点の3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えた期間における成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローは、経営環境の変化による不確実性を伴うものであり、また、それらは経営者の判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候があると判断され、減損損失の認識判定が必要な資産又は資産グループにおける将来キャッシュ・フローの見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・将来キャッシュ・フローの見積期間を確かめるために、主要な資産の経済的残存使用年数と比較検討した。・のれんの検討にあたっては、取得時の事業計画と実績値を比較し、重要な差異については経営者に質問し、超過収益力の著しい低下の有無を検討した。・各資産又は資産グループへの本社費の配賦について、経営者等への質問により本社費の配賦額の算定方法の妥当性を検討するとともに、各資産又は資産グループへの本社費配賦額の再計算を実施した。・将来キャッシュ・フローが会社承認の中期経営計画を基礎として見積もられていることを確かめるために、取締役会によって承認された3か年の中期経営計画との整合性を検討した。・取締役会により承認された3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間について、経営者に質問し、その前提となる事業環境における需要予測を検討した。・主要な仮定である利用顧客人数の予測及び運営費（人件費等）の予測については、経営者に質問し、各拠点に関する過去実績の趨勢分析の結果との整合性を確かめ、会社が今後の経営方針や事業環境を踏まえた成長要因等を考慮しているかを検討した。・必要と認められた施設に往査し、施設の責任者に施設の稼働状況を質問するとともに現場視察をおこなった。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、AHCグループ株式会社の2024年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、AHCグループ株式会社が2024年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 2月 27日

AHCグループ株式会社
取締役会御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 伊藤 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野池 毅
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAHCグループ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AHCグループ株式会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

AHCグループ株式会社は、2024年11月30日現在、貸借対照表上、有形固定資産976,034千円、無形固定資産60,718千円及び投資その他の資産341,562千円を計上しており、その合計額は総資産額に対して32%である。連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

関係会社株式（株式会社RAISE及び株式会社CONFEL）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>AHCグループ株式会社は、2024年11月30日現在、貸借対照表上、関係会社株式606,302千円を計上しており、総資産額の14%である。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、このうち、株式会社RAISE株式の帳簿価額は210,499千円、株式会社CONFEL株式の帳簿価額は289,802千円である。</p> <p>株式会社RAISE及び株式会社CONFELの株式については、のれんの超過収益力を反映した価格を帳簿価額としているため、のれんの超過収益力等が見込めなくなり、実質価額が著しく低下した場合には、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。</p> <p>当該超過収益力等は経営計画を基礎として算定し、当該経営計画の主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案した各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費（人件費等）の予測である。</p> <p>株式会社RAISE及び株式会社CONFEL株式の帳簿価額には重要性があり、実質価額に含まれる超過収益力の測定の基礎とした経営計画の主要な仮定には経営者の判断及び見積りを伴うことから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。